

牛肉

◆ 飼養動向

肉用牛の飼養頭数、前年比 1.1% 増

肉用牛の飼養戸数は、生産者の高齢化などによる離農の進行により、小規模層を中心に減少傾向が続いていることから、令和2年（2月1日現在、以下同じ。）は、4万3900戸（前年比3.7%減）^{（注1）}と前年をやや下回った（図1）。

総飼養頭数は、2年は、255万5000頭（同1.1%増）と前年をわずかに上回った。肉用種と乳用種をそれぞれ見ると、肉用種は、平成28年以降、子取り用雌牛（繁殖雌牛）頭数が増加基調で推移していることから、2年は、179万2000頭（同2.3%増）と前年をわずかに上回った。乳用種^{（注2）}のうち交雑種は、肉用子牛価格の高騰を受け、酪農家における乳用牛への黒毛和種交配率が上昇したことにより、28年、29年と2年連続で増加したものの、30年以降、乳用牛の減少に加え、乳用牛への受精卵移植技術の活用などによる和子牛の生産拡大や、乳用後継牛を確保する動きから、減少傾向で推移しており、2年は、49万5400頭（同0.7%減）と前年をわずかに下回った。乳用種のうちホルスタイン種ほかは、前述の理由により、乳牛去勢の減少が続いていることから、2年は、26万7900頭（同3.6%減）と前年をやや下回った。

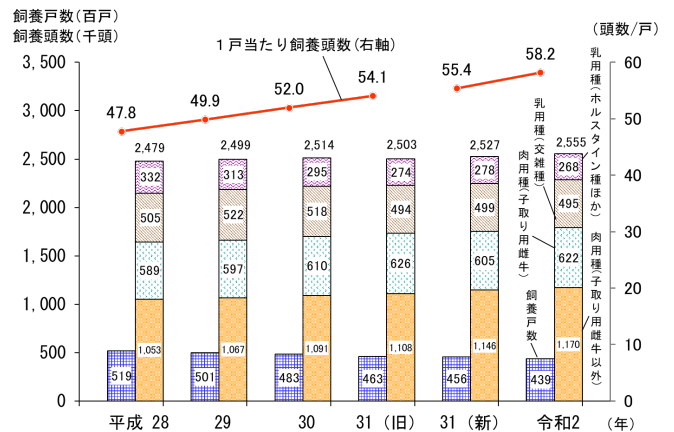
この結果、1戸当たりの飼養頭数は、58.2頭（同

5.1%増）と前年からやや増加し、経営規模の拡大が進展していることがうかがえる。

（注1）前年比（増減率）は、平成31年（新）と令和2年の数値を機構にて比較し、算出した。

（注2）肉用牛の「乳用種」とは、「畜産統計」では、ホルスタイン種、ジャージー種などの乳用種のうち、肉用を目的に飼養している牛で、交雑種を含むと定義されている。

図1 肉用牛の飼養戸数および飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」
 注1：各年2月1日現在。
 注2：平成31年（旧）までは従来実施してきた飼養者を対象とした統計調査、平成31年（新）および令和2年は牛個体識別全国データベースなどの行政記録情報や関係統計により集計した加工統計であり、統計手法が異なる。
 注3：平成31年（新）のホルスタイン種ほかの飼養頭数は、機構にて当該年の乳用種飼養頭数から交雑種飼養頭数を減じて算出した。

◆ 生産

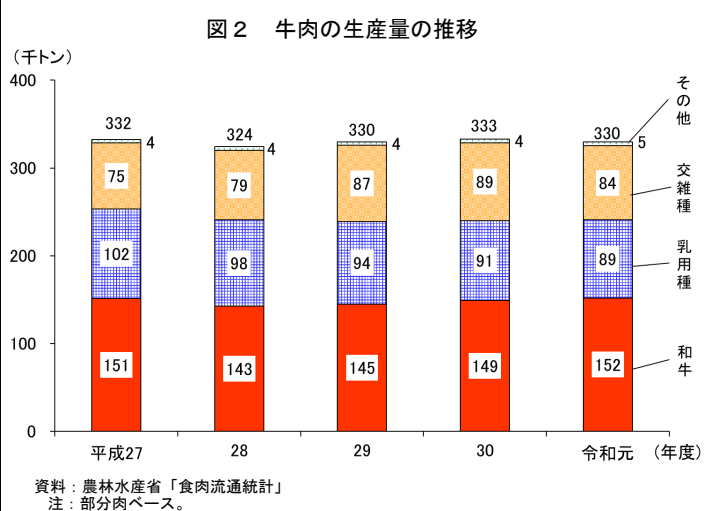
元年度の生産量、前年度比 1.0% 減

飼養戸数の減少や平成22年の口蹄疫の発生、23年の大規模生産者の経営破たんなどにより繁殖基盤が縮小し、牛肉生産量は減少傾向で推移していた。29年度以降は生産基盤強化対策の実施により繁殖基盤が拡大に転じたことなどにより、和牛を中心におおむね増加傾

向で推移している。

令和2年度は、乳用種は8万9003トン（前年度比2.1%減）とわずかに、交雑種は8万4179トン（同5.1%減）とやや、いずれも前年度を下回った一方で、和牛は15万1965トン（同1.9%増）と前年度を

わずかに上回った。この結果、全体では32万9654トン（同1.0%減）と前年度をわずかに下回り、3年ぶりの減少となった（図2）。



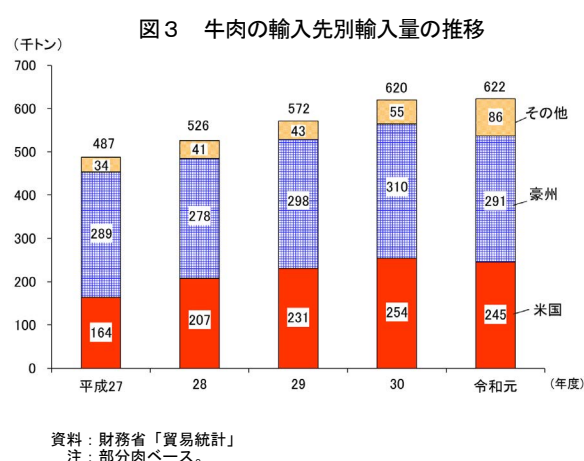
◆ 輸入

元年度の輸入量、4年連続で増加

牛肉輸入量は、近年、国内の好景気などを背景に、焼き肉やハンバーガーなどの外食産業を中心に牛肉の需要が拡大していたことから、おおむね増加傾向で推移し、平成28年度から30年度にかけての平均増加率は約8%と高水準で推移していた。

令和元年度は、62万2332トン（前年度比0.4%増）と前年度をわずかに上回り、4年連続の増加となったものの、直近3カ年度の平均増加率と比べると鈍化が見られた（図3）。

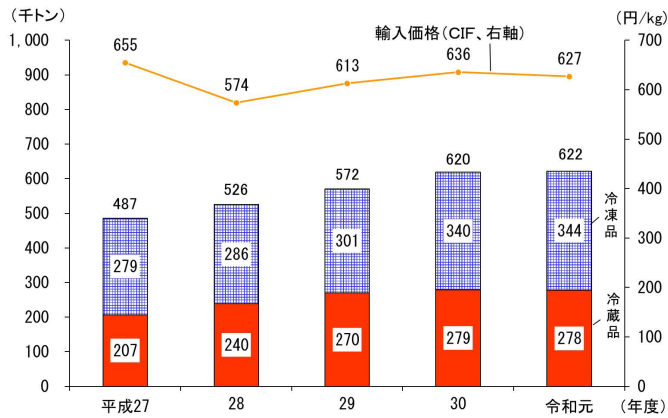
国別輸入量を見ると、豪州産については、中国におけるアフリカ豚熱発生の影響で、中国が豪州産の輸入を増やしたことによる競合などにより、29万926トン（同6.2%減）と前年度をかなりの程度下回り、3年ぶりの減少となった。米国産については、日米貿易協定が発効するまでの間、先に発効したTPP11と関税率の差があったことなどにより、24万5343トン（同3.5%減）と前年度をやや下回り、4年ぶりの減少となった。



輸入牛肉のうち、冷蔵品は主にテーブルミートとして量販店で販売されており、冷凍品は加工用や業務用として利用されている。近年、いずれも増加基調で推移しており、2年は、冷蔵品は27万8119トン（同0.2%減）と前年度並みとなった一方で、冷凍品は34万3590トン（同0.9%増）と前年度をわずかに上回り、4年連続の増加となった（図4）。

輸入価格（CIF）を見ると、1キログラム当たり627円（同1.4%安）と前年度をわずかに下回り、3年ぶりの低下となった。

図4 牛肉の冷蔵品・冷凍品別輸入量および輸入価格の推移



資料：財務省「貿易統計」
注1：冷凍品にはくず肉などを含む。
注2：部分肉ベース。

◆ 輸出

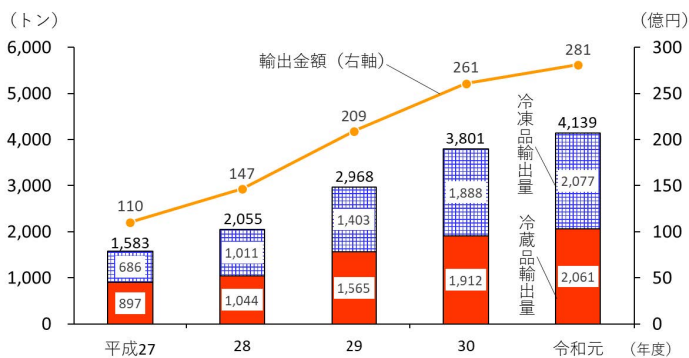
元年度の輸出量、6年連続で増加

牛肉輸出量は、日本産和牛の認知度の向上などにより、6年連続で増加している。

令和元年度は、4139トン（前年度比8.9%増）、輸出金額は281億円（同7.8%増）と過去最高となった（図5）。

輸出量の内訳を見ると、冷蔵品は2061トン（前年度比7.8%増）、冷凍品は2077トン（同10.0%増）となり、冷蔵品と冷凍品の割合は同程度となっている。

図5 牛肉の輸出量および輸出金額の推移



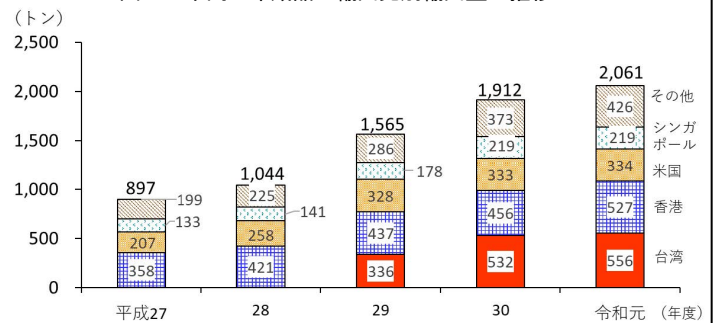
資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

輸出先については、牛肉全体で見ると多くがアジアに輸出されているが、冷蔵品と冷凍品で輸出先は異なっている。日本からの牛肉の輸出が可能な国・地域は、アジアを中心に中東、欧州、北米・中南米、大洋州のさまざまな国や地域に広がっている。

冷蔵品の輸出先を見ると、元年度の最大の輸出先は台湾で556トン（シェア27%）、次いで香港が527トン（同26%）、米国が334トン（同16%）、シンガポールが219トン（同11%）となり、上位4カ国・地域で約8割を占めている（図6）。

台湾向けは、日本で牛海綿状脳症（BSE）感染牛が確認されて以来停止されていた日本産牛肉の輸入が16年ぶりに解禁された平成29年度以降、輸出量を伸ばし、現在は冷蔵品の最大の輸出先となっている。

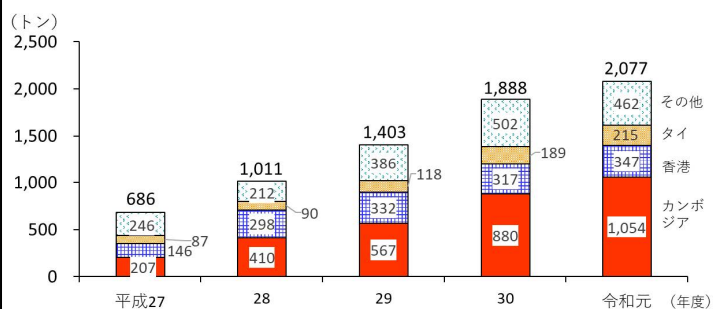
図6 牛肉の冷蔵品の輸出先別輸出量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

冷凍品の輸出先を見ると、元年度の最大の輸出先はカンボジアで1054トン（シェア51%）、次いで香港が347トン（同17%）、タイが215トン（同10%）となり、上位3カ国・地域で約8割を占めている（図7）。

図7 牛肉の冷凍品の輸出先別輸出量の推移



資料：財務省「貿易統計」

注：部分肉ベース。

◆消費

元年度の推定出回り量は前年度比0.7%増、家計消費は同2.5%減

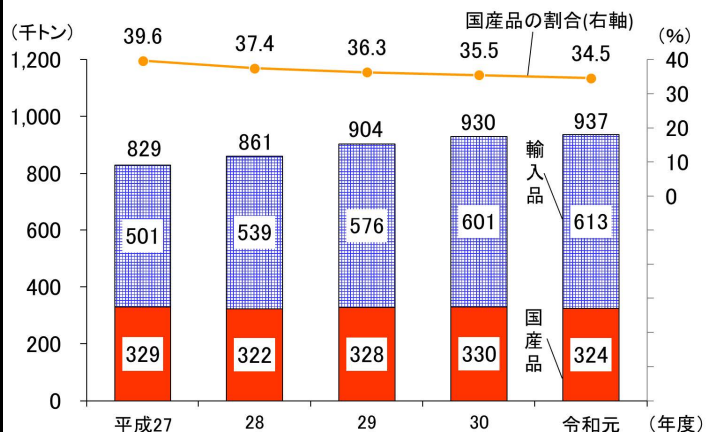
推定出回り量

牛肉の推定出回り量は、近年の肉ブームなどを背景に好調に推移してきた。

令和元年度は、国産品については、枝肉の相場高を背景に小売価格も比較的高い水準で推移する中、消費増税などによる消費者の節約志向などが反映され、32万3534トン（前年度比1.9%減）と前年度をわずかに下回った。輸入品については、焼き肉やハンバーガーといった外食需要やハンバーグなどの調理済食品への需要が好調に推移したことから、61万3410トン（同2.1%増）と前年度をやや上回った。この結果、全体では93万6945トン（同0.7%増）と前年度をわずかに上回り、4年連続で増加した（図8）。

なお、合計に占める国産品の割合は34.5%（同1.0ポイント減）と5年連続で前年度を下回った。

図8 牛肉の推定出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構推計

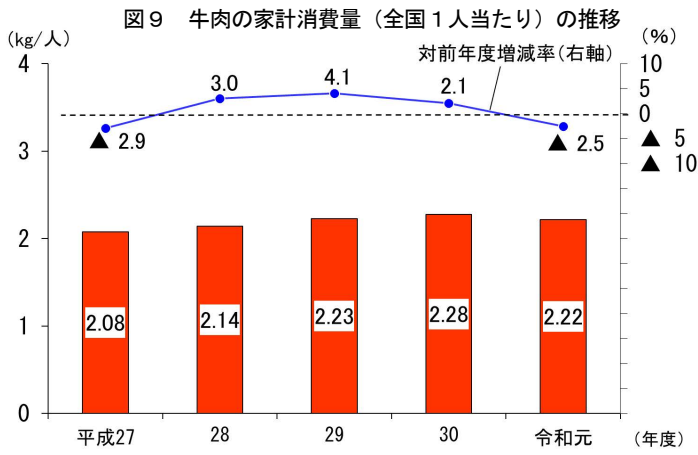
注：部分肉ベース。

家計消費

牛肉消費の約3割を占める家計消費は、近年の景気回復や好調な牛肉需要を背景に回復傾向で推移してきた。

令和元年度は年間1人当たり2.2キログラム（前年度比2.5%減）と、前年度をわずかに下回り、4年ぶりの減少となった（図9）。

この理由として、需要期に悪天候の影響により行楽需要が振るわなかったこと、消費増税による消費者の節約志向などが反映されたものとみられる。



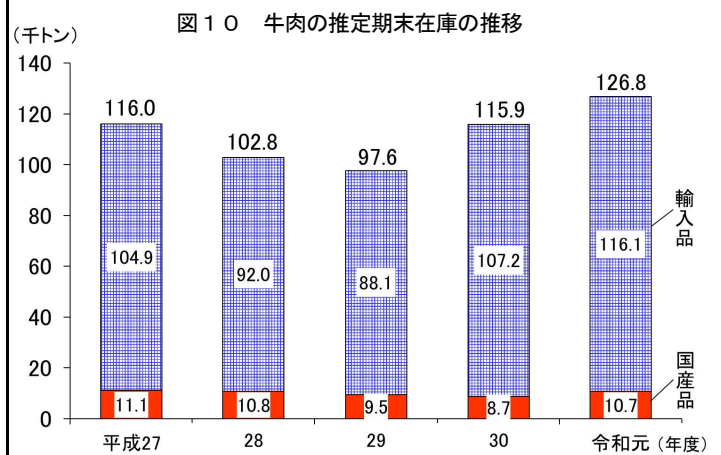
資料：総務省「家計調査報告」

◆在庫

元年度の推定期末在庫、前年度比9.4%増

牛肉の推定期末在庫は、平成29年度までの輸入量が増加傾向で推移していたものの、輸入品の出回りが好調であったことなどから、在庫の取り崩しが進んだ。しかしながら、30年度は需要を上回る輸入が続いたことから5年ぶりに前年度を上回った。

令和元年度は、新型コロナウイルスの影響による外食需要などの減少により、全体では12万6843トン（前年度比9.4%増）と前年度をかなりの程度上回った。このうち、輸入品は11万6128トン（同8.3%増）とかなりの程度、国産品は1万715トン（同22.7%増）と大幅に、いずれも前年度を上回った（図10）。



資料：農畜産業振興機構調べ

注1：部分肉ベース。
注2：四捨五入の関係で、合計値は必ずしも一致しない。

◆枝肉卸売価格

元年度の牛枝肉卸売価格、和牛はおおむね前年同月を下回って推移

和牛

和牛（東京・去勢A—5、A—3）の枝肉卸売価格は、平成23年以降、出荷頭数の減少により価格が上昇基調で推移した。28年以降、和牛の出荷頭数は3年連続で増加したものの、インバウンド需要や輸出需要を含む牛肉需要の高まりなどから、記録的な高値を維持したまま推移してきた。

令和元年度は、4月以降、5等級を中心におおむね前

年同月を下回って推移し、例年、価格が上昇する12月に価格の低下がみられた。この結果、A—5が1キログラム当たり2666円（前年度比5.4%安）とやや、A—3が同2086円（同7.7%安）とかなりの程度、いずれも前年度を下回った（図11）。

交雑種

交雑種（東京・去勢B—3）の枝肉卸売価格は、近年、和牛の相場高を背景に、比較的手頃な価格帯で適度に脂

肪交雑が入っている交雑種への引き合いが高まったことなどにより堅調に推移している。

令和元年度は、引き続き同様の傾向が続いていることに加え、出荷頭数の減少から、1キログラム当たり1590円（前年度比0.9%高）と前年度をわずかに上回った。

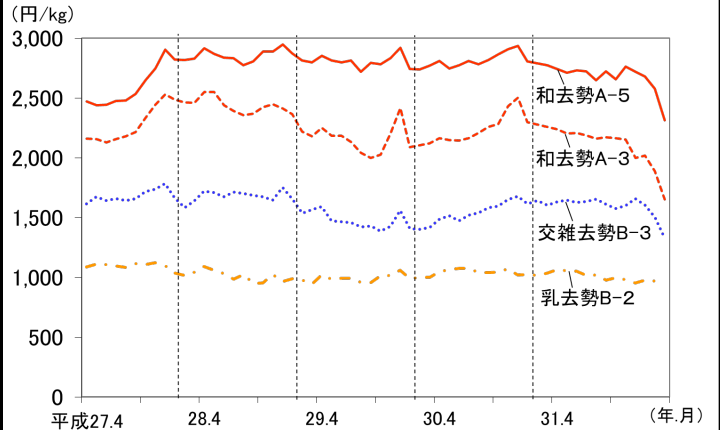
乳用種

乳用種（東京・去勢B-2）の枝肉卸売価格は、国産牛の中でも比較的安価で赤身が多い牛肉への底堅い需要がある一方で、出荷頭数が減少傾向となっていることから堅調に推移している。

令和元年度は、出荷頭数の減少が続いていたものの、

1キログラム当たり1002円（前年度比4.2%安）と前年度をやや下回った。

図11 牛肉の卸売価格（東京・品種・規格別）の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」
注：消費税を含む。

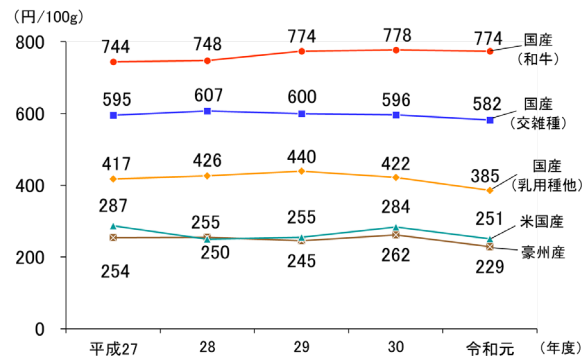
◆小売価格

元年度の小売価格、和牛のばらは1キログラム当たり774円

牛肉の小売価格は、品種や部位によって動きは異なるものの、おおむね横ばいで推移している。なお、国産品については、近年の枝肉の相場高を背景に、比較的高値が続いている。

元年度の小売価格（ばら）は、和牛は1キログラム当たり774円（前年度比0.5%安）、国産牛（交雑種）は同582円（同2.3%安）、国産牛（乳用種他）は同385円（同8.8%安）、米国産は同251円（同11.6%安）、豪州産は同229円（同12.6%安）と、いずれも前年を下回った（図12）。

図12 牛肉の小売価格（ばら）の推移



資料：農畜産業振興機構調べ
注：消費税を含む。

◆肉用子牛

元年度の肉用子牛価格、黒毛和種は前年度比2.6%安

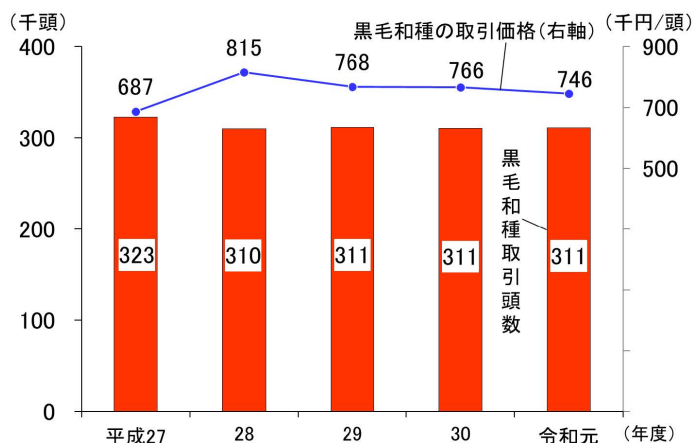
黒毛和種

家畜市場における黒毛和種の子牛取引頭数は、減少傾向にあった繁殖雌牛が生産基盤強化対策などにより平成28年度に増加に転じたことから子牛の取引頭数は回復傾向で推移し、近年は安定して推移している。令和元年度は、31万1286頭（前年度比0.2%増）と前年度並みとなった。

また、子牛取引価格は、繁殖基盤の縮小に伴う出生頭数の減少や枝肉の相場高などにより平成22年度以降に上昇が続いた後、28年度をピークに低下しているものの、引き続き高い水準で推移していた。

元年度は、1頭当たり74万6000円（同2.6%安）と前年度をわずかに下回った（図13）。

図13 黒毛和種の取引頭数と市場取引価格の推移



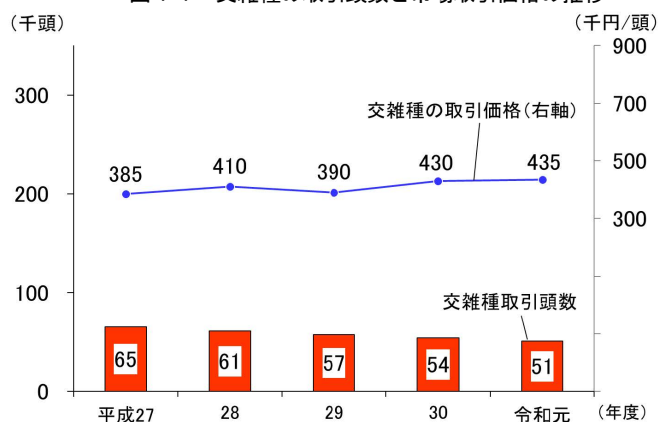
資料：農畜産業振興機構調べ
注：消費税を含む。

交雑種

家畜市場における交雑種の子牛取引頭数は、乳用牛への受精卵移植技術の活用などによる和子牛の生産拡大や乳用後継牛を確保する動きから、平成28年後以降、前年度を下回って推移している。令和元年度は、5万683頭（前年度比6.7%減）と前年度をかなりの程度下回り、4年連続の減少となった（図14）。

また、交雑種の子牛取引価格は、近年の枝肉の相場高や出荷頭数の減少を背景に、25年度以降、29年度を除いて前年度を上回って推移している。元年度も同様の傾向が続き、同43万5000円（前年度比1.2%高）と前年度をわずかに上回り、堅調に推移した。

図14 交雑種の取引頭数と市場取引価格の推移



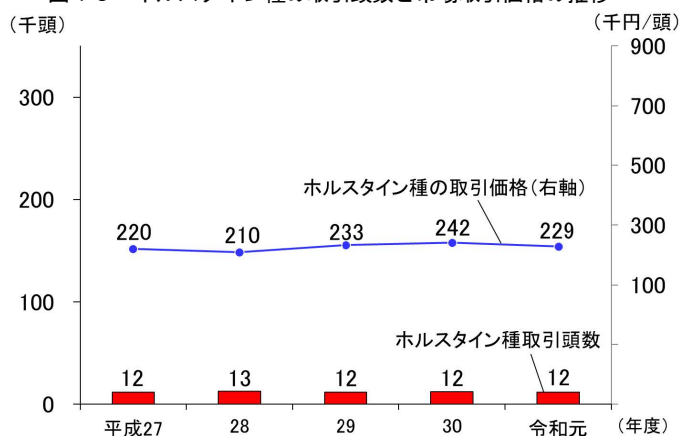
資料：農畜産業振興機構調べ
注：消費税を含む。

ホルスタイン種

家畜市場におけるホルスタイン種の子牛取引頭数は、近年、おおむね1万2000頭台で推移している。令和元年度は、乳用牛への受精卵移植技術の活用による和子牛の生産拡大などにより、1万1683頭（同2.1%減）と前年度をわずかに下回った（図15）。

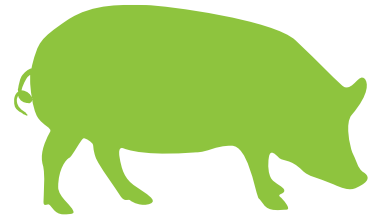
また、ホルスタイン種の子牛取引価格は、近年、枝肉の相場高などを背景に、平成23年度以降、高水準で推移している。元年度は、同22万9000円（前年度比5.4%安）と前年度をやや下回り、3年ぶりの低下となった。

図15 ホルスタイン種の取引頭数と市場取引価格の推移



資料：農畜産業振興機構調べ
注：消費税を含む。

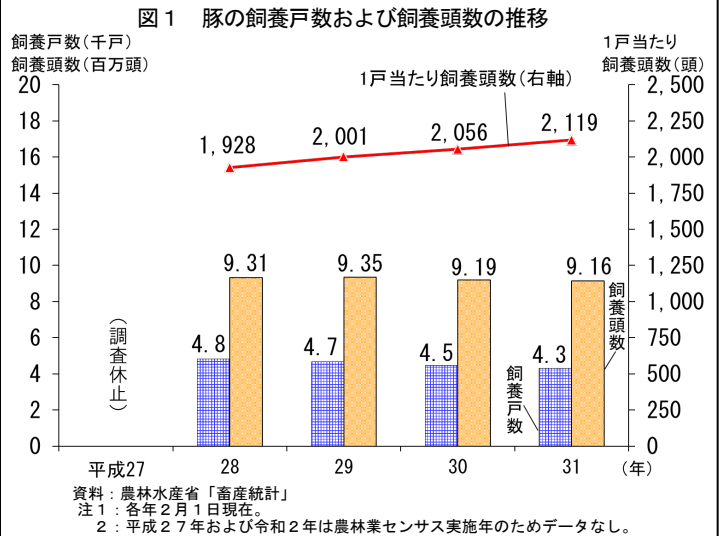
豚肉



◆飼養動向

31年2月現在の1戸当たり飼養頭数、前年比3.1%増

豚の飼養戸数は減少傾向で推移しており、平成31年は、4320戸（前年比3.4%減）と前年からやや減少した。総飼養頭数は、近年おおむね減少傾向で推移しており、31年は915万6000頭（同0.4%減）と前年からわずかに減少した。1戸当たり飼養頭数は、前年から63.7頭増加して2119.4頭（同3.1%増）となった。また、子取り用雌豚の1戸当たりの飼養頭数も同20.3頭増の246.6頭（同9.0%増）となった。小規模生産者を中心として飼養戸数が減少したものの、1戸当たり飼養頭数は増加し大規模化が進行している（図1）。

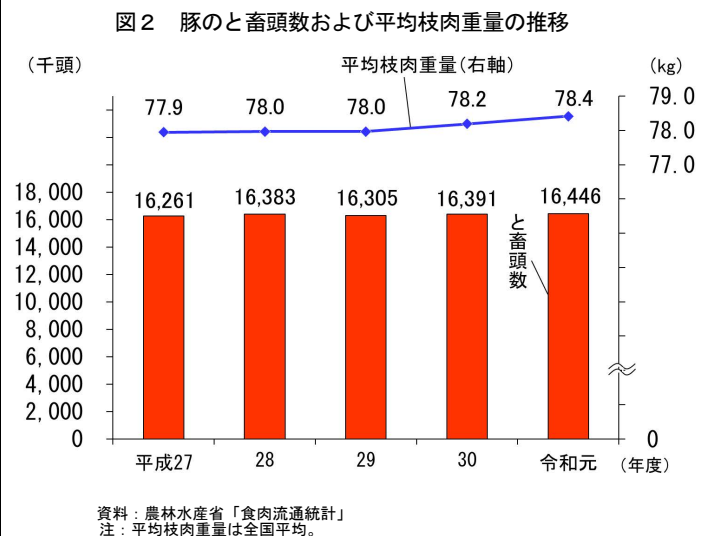


◆生産

元年度の生産量、前年度比0.6%増

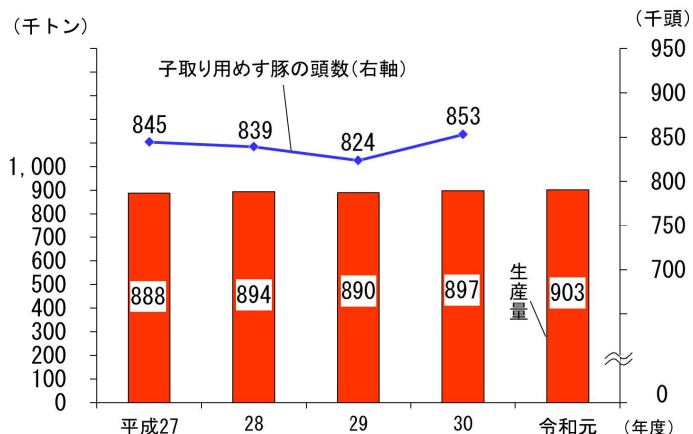
豚のと畜頭数は、平成29年度に前年の夏場の猛暑による繁殖成績の低下などで減少したものの、近年はおおむね増加傾向で推移している。令和元年度は、前年夏の猛暑の影響による繁殖成績への影響から、同年5月下旬から6月に減少が見られたものの、年明け後は出荷頭数が増加し、1644万6294頭（前年度比0.3%増）と前年同月並みとなった。

また、同年度の1頭当たりの平均枝肉重量は、育種改良に加え、暖冬などから増体が進み、78.4キログラムと前年度を0.2キログラム上回った（図2）。



生産量については、夏場の暑さによる繁殖成績の低下などから出荷頭数が減少した29年度を除き、畜産クラスター事業などの取り組みなどにより、おおむね増加傾向で推移している（図3）。元年度は、年明け後の暖冬や出荷頭数の増加などから90万2919トン（同0.6%増）と前年度をわずかに上回った（図3）。

図3 豚肉生産量および子取り用めす豚の頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」、「食肉流通統計」
 注1：生産量は、部分肉ベース。
 注2：子取り用めす豚の頭数は、各年度2月1日現在。令和元年度は2020年農林業センサス実施年のためデータなし。

◆ 輸入

元年度の豚肉輸入量、前年度比4.0%増

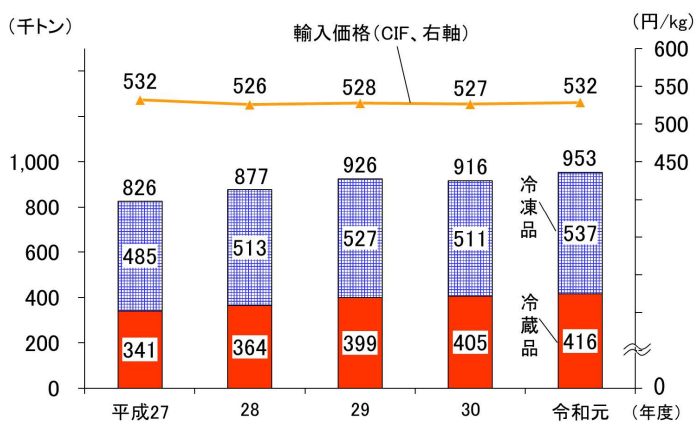
豚肉

豚肉の輸入量については、国内の好調な需要を背景に、冷蔵品は、北米現地の高い輸出意欲などからおおむね増加傾向で推移している。冷凍品は、平成26年度の日本国内でのPEDの発生に伴い冷凍品輸入が急増した反動で、27年の冷凍品輸入量が減少したことを除き、EU諸国からの輸入量の増加や、カットなど技術面の向上によりメキシコ産などの輸入量が増えたこともあり、おおむね増加傾向で推移している（図4）。

令和元年度は、95万3112トン（前年度比4.0%増）と前年度をやや上回った。このうち、冷蔵品は堅調な需要を背景に、41万5663トン（同2.5%増）と前年度をわずかに上回ったが、冷凍品は、中国におけるアフリカ豚熱発生の影響により輸入先国の豚肉相場が上昇していたことを踏まえ、輸入業者が先高を見越して必要量を早めに手当てしたことなどにより53万7419トン（同5.2%増）と前年度をやや上回った（図4）。

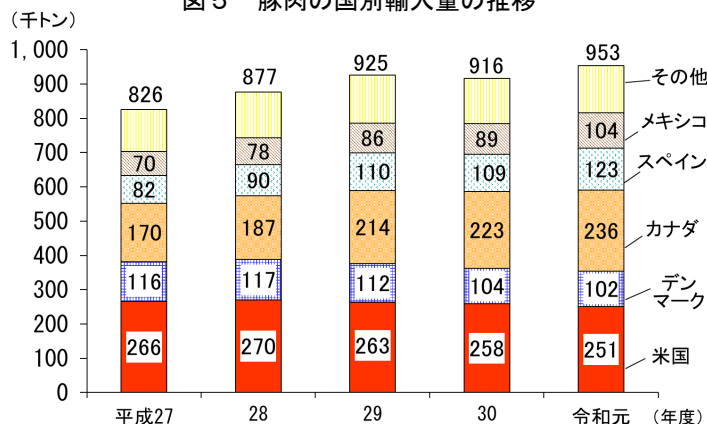
元年度の国別輸入量は、米国産が25万1196トン（同2.8%減）、デンマーク産が10万2489トン（同1.4%減）と前年度から減少した一方、カナダ産は23万6255トン（同5.8%増）、スペイン産は12万2812トン（同12.2%増）、メキシコ産は10万3772トン（同16.1%増）と前年度から増加した（図5）。

図4 豚肉の輸入量および輸入価格の推移



資料：財務省「貿易統計」
 注：部分肉ベース。

図5 豚肉の国別輸入量の推移



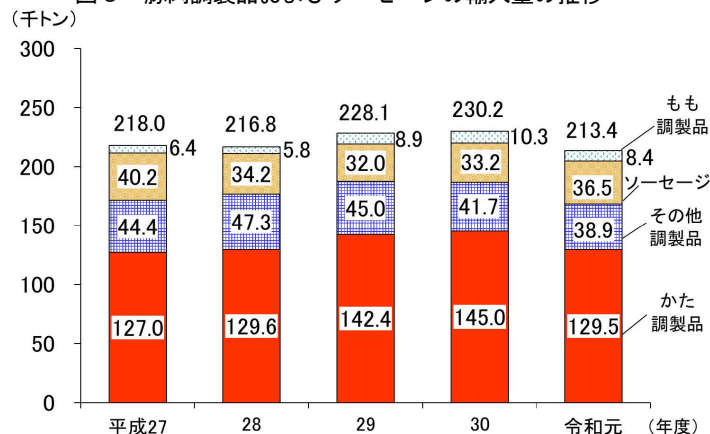
資料：財務省「貿易統計」
 注：部分肉ベース。

豚肉調製品・ソーセージ

豚肉調製品やソーセージの輸入量については、底堅い需要を背景とし、現地相場の変動に伴う増減を繰り返しながらもおおむね増加傾向で推移している。

令和元年度は、ソーセージの輸入量は引き続き前年を上回ったものの、中国におけるアフリカ豚熱の影響により、主要輸入先国において豚肉相場が上昇していたことなどから、豚肉調製品の輸入量が前年を下回ったため、合計で21万3369トン（前年度比7.3%減）と3年ぶりに前年度を下回った（図6）。

図6 豚肉調製品およびソーセージの輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
 注1：もも調製品：160241090（関税率20%）。
 2：かた調製品：160242090（関税率20%）。
 3：その他調製品：160249290（関税率20%）。
 4：ソーセージ：160100000（関税率10%）。

消費

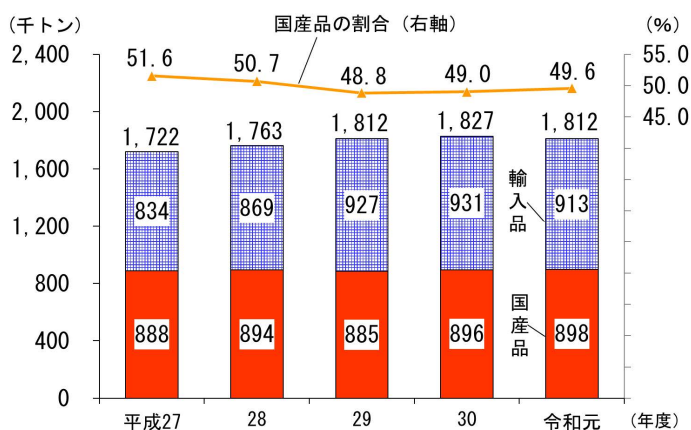
元年度の推定出回り量は前年度比0.9%減、家計消費量は同1.3%減

推定出回り量

豚肉の推定出回り量は、近年の好調な豚肉消費を背景に増加傾向で推移している。平成27年度、28年度は牛肉需給の引き締まりを受け、豚肉の需要が増加し、その後も肉ブームなどを背景に好調に推移した。

令和元年度は、国産品は89万8245トン（前年度比0.2%増）と前年同月並みとなり、輸入品は91万3305トン（同1.9%減）と前年度をわずかに下回った。この結果、全体では181万1550トン（同0.9%減）と前年度をわずかに下回った。なお、合計に占める国産品の割合は49.6%（同0.6ポイント増）となり、2年連続で前年度を上回って推移している（図7）。

図7 豚肉の推定出回り量の推移

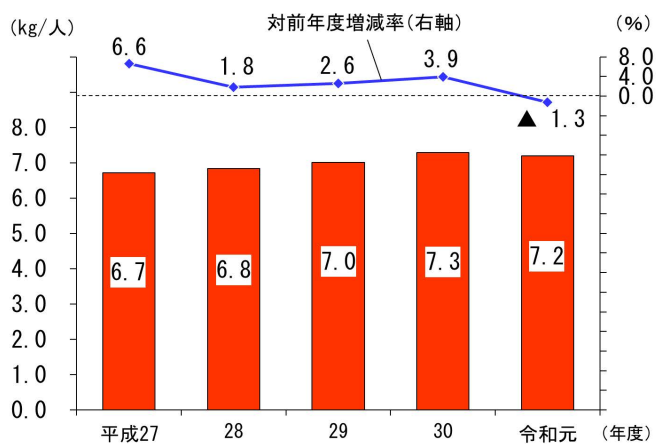


資料：農畜産業振興機構推計
 注：部分肉ベース。

家計消費

豚肉消費の約5割を占める家計消費について、年間1人当たりの豚肉の家計消費量を見ると、家庭における好調な豚肉需要を背景に近年は増加傾向で推移していたものの、令和元年度は、国産豚肉の相場高に加え、改元に伴う10日間にわたる大型連休の中、ハレの日のごちそう食材として需要が牛肉に流れたことなどから、元年度は、年間1人当たり7.2キログラム（前年度比1.3%減）と5年ぶりに前年度を下回った（図8）。

図8 豚肉の家計消費量（年間1人当たり）の推移



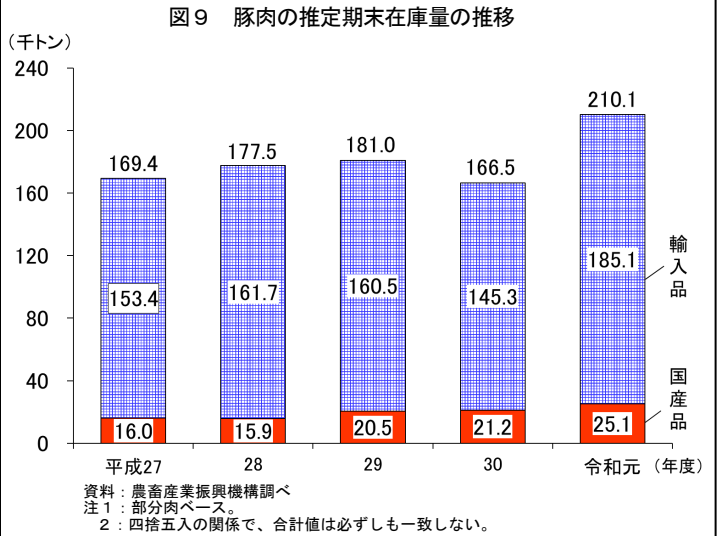
資料：総務省「家計調査報告」

◆在庫

元年度の推定期末在庫量、前年度比26.2%増加

豚肉の推定期末在庫量については、約9割を輸入品が占めており、そのうち9割強を冷凍品が占めている。このことから、推定期末在庫は輸入量や生産量の影響を受け、増減を繰り返しながら推移している。

令和元年度は、国産品は生産量の増加などにより2万5062トン（前年度比18.1%増）と前年度を上回り、輸入品は、中国におけるアフリカ豚熱の影響に伴う輸入量の増加などにより、18万5075トン（同27.4%増）とともに前年度を上回った結果、合計では21万137トン（同26.2%増）と前年度を大幅に上回った（図9）。

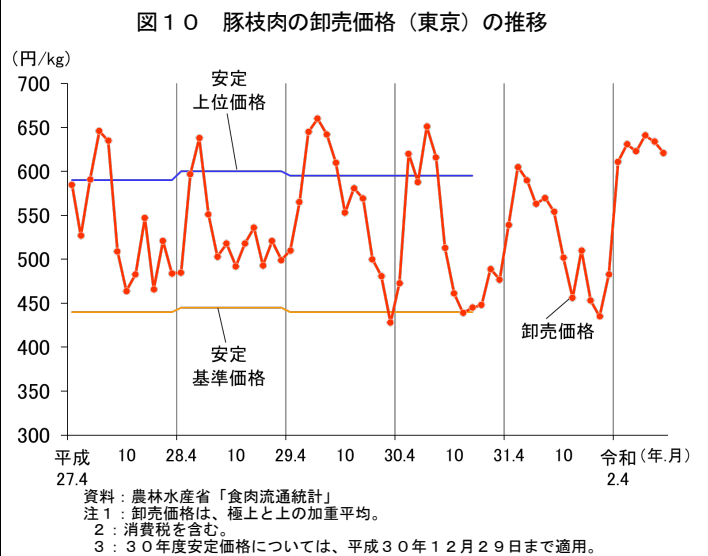


◆枝肉卸売価格

元年度の枝肉卸売価格、0.6%高

豚枝肉卸売価格（東京、極上・上加重平均）は、出荷頭数が少なくなる春から夏にかけて上昇基調で推移し、出荷頭数の増加する秋ごろに低下する傾向にある。

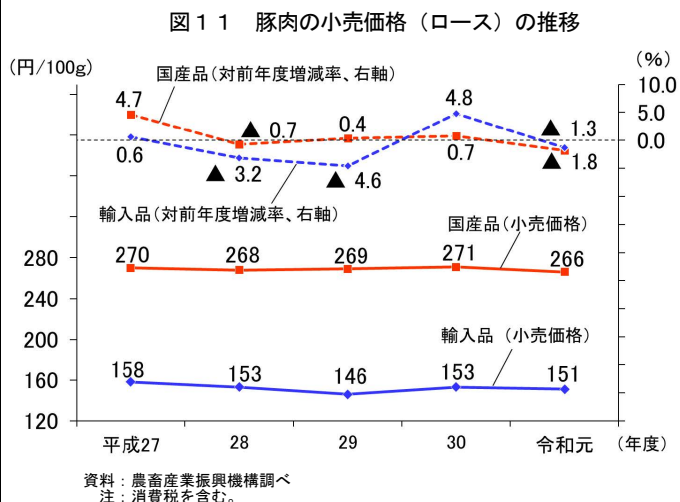
令和元年度は、昨年夏の猛暑の影響による出荷頭数減により前半は相場高となったものの、夏場は冷夏により相場が低下した。9月以降は内食需要の高まりや消費者の低価格志向を受け小売店などからの引き合いが高まったことなどから一時的に相場がやや上昇した。この結果、年度平均では1キログラム当たり522円（前年度比0.6%高）となった（図10）。

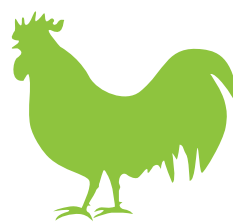


◆小売価格

元年度の小売価格、国産品、輸入品ともに低下

豚肉の小売価格（ロース）について、令和元年度は、国産品は、生産量は増加したものの、100グラム当たり266円と（前年度比1.8%安）とわずかに低下した。輸入品は、国内の輸入品在庫が高水準で推移していたことなどから、同151円（同1.3%安）と前年度をわずかに下回った（図11）。





鶏肉

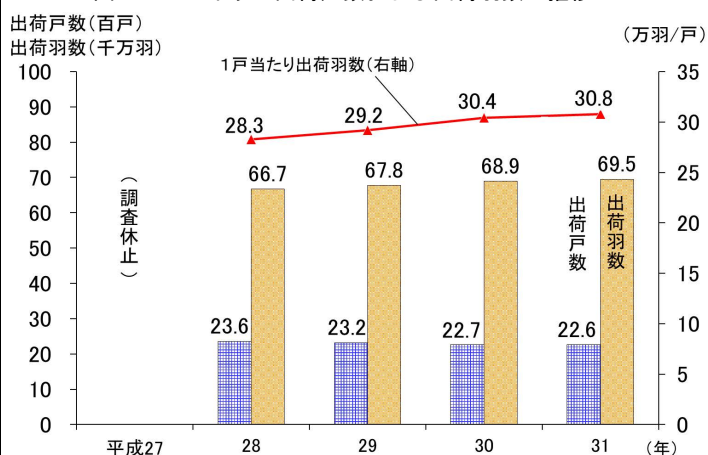
◆飼養動向

31年2月現在の出荷羽数は前年比0.9%増加

ブロイラーの飼養動向は、小規模農家の廃業や大規模層（年間出荷羽数50万羽以上）のシェアの拡大を背景に、出荷戸数は減少傾向で推移する一方、出荷羽数は増加傾向で推移している。

平成31年の出荷戸数は2260戸（前年比0.4%減）と前年をわずかに下回った。また、同年のブロイラーの出荷羽数は、6億9533万5000羽（同0.9%増）と前年をわずかに上回った。この結果、1戸当たりの出荷羽数は30万7700羽（同1.4%増）と前年をわずかに上回った（図1）。

図1 ブロイラー出荷戸数および出荷羽数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」
 注1：各年2月1日現在。
 注2：平成27年および令和2年は農業センサス実施年のためデータなし。

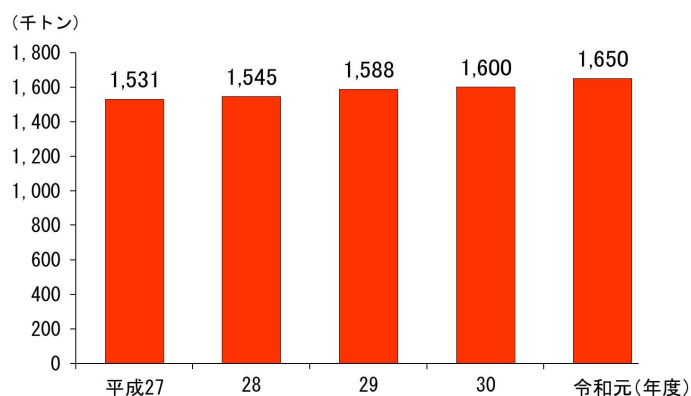
◆生産

元年度の鶏肉生産量、前年度比3.2%増加

鶏肉の生産量は、消費者の根強い国産志向や健康志向などを背景に増加傾向で推移している。

生産量は、平成23年度以降、9年連続で前年度を上回って推移している。令和元年度は165万389トン（前年度比3.2%増）と前年度をやや上回り、過去最高となった（図2）。

図2 鶏肉の生産量の推移



資料：農林水産省「食鳥流通統計」、「食料需給表」より農畜産業振興機構推計
 注：骨付き肉ベース。

◆ 輸 入

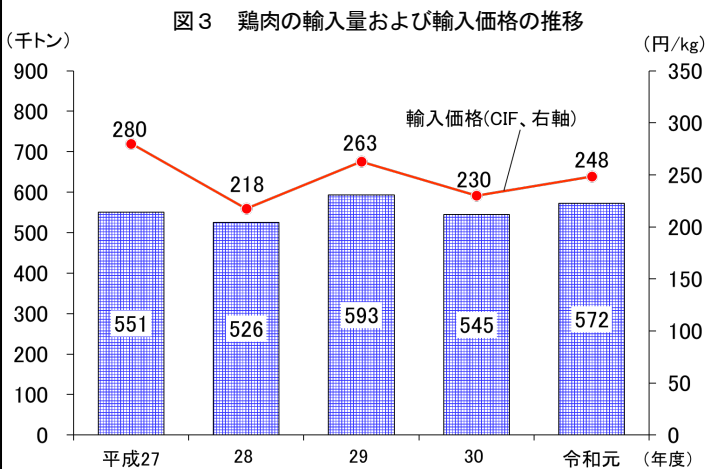
元年度の鶏肉輸入量は前年度比5.0%増加、
鶏肉調製品は前年度比2.5%減少

鶏肉

鶏肉の冷蔵品は消費期限が短いことから、輸入品のほとんどは主に加工・業務用向けに利用される冷凍品である。

鶏肉の輸入量は、近年、加工・業務用向けの需要が高いため、増加傾向で推移しており、平成29年度に過去最高を記録した。令和元年度は、国内の輸入品在庫の減少などにより、57万2118トン（前年度比5.0%増）と前年度をやや上回った（図3）。

輸入価格（CIF）を見ると、1キログラム当たり248円（同7.9%高）と前年度をかなりの程度上回った（図3）。



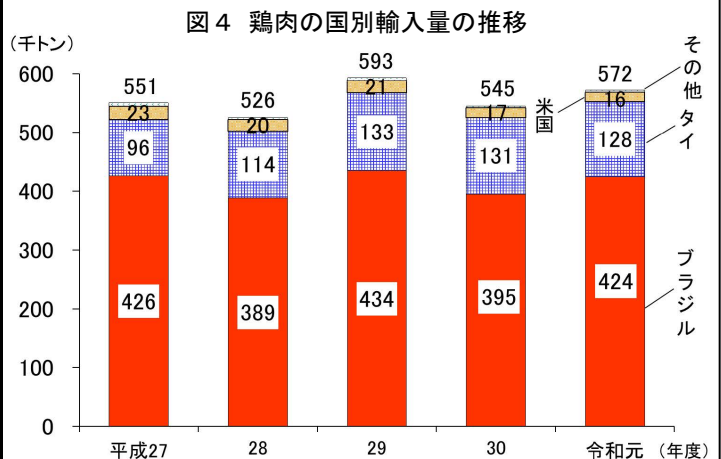
資料：財務省「貿易統計」
注：実量ベース。

鶏肉の輸入量を国別に見ると、ブラジルが全体の約7割を占める最大の輸入先国であり、タイ、米国がそれに続く。

ブラジルからの輸入量は、増減を繰り返しながらもおおむね増加傾向で推移している。元年度は、42万4479トン（同7.6%増）と、ブラジルで発生した運送関係者のストライキの影響などにより輸入量の少なかった前年度をかなりの程度上回った。

タイからの輸入量は、近年増加傾向で推移していたが、元年度は、30年度の秋以降、タイ産鶏肉への中国からの引き合いが強まったことなどから減少傾向となり、元年度後半において輸入量は回復したものの、元年度全体では、12万7978トン（同2.4%減）と前年度をわずかに下回った。

米国からの輸入量は、クリスマス需要向けなどの骨付きも肉が多くを占めている。元年度は、1万6061トン（同4.2%減）と前年度をやや下回った（図4）。



資料：財務省「貿易統計」
注：実量ベース。

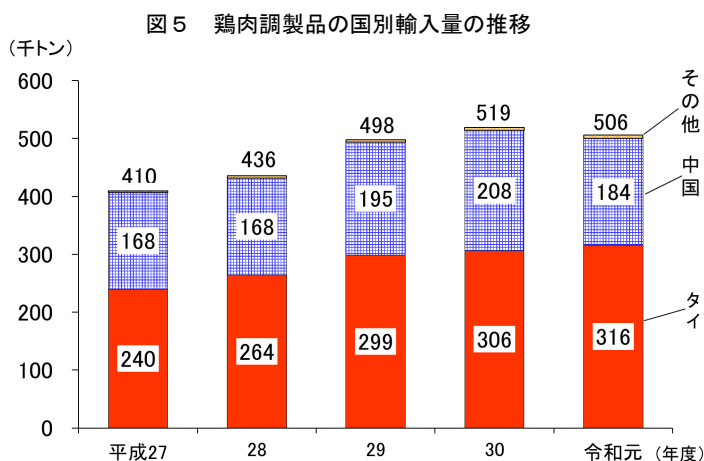
鶏肉調製品

鶏肉調製品（加熱処理や衣付け、調味した鶏肉など）の輸入量は、近年、食の外部化（外食、中食など）の進展や主要輸入先国における高病原性鳥インフルエンザの発生による鶏肉輸出停止からの調製品への切替えなどを背景に、増加傾向で推移している。主な輸入先国は、加熱処理施設が多数存在するタイおよび中国となっているが、平成25年の中国の「消費期限切れ鶏肉問題」以降、タイ産の割合が大きくなっている。また、近年は、日本国内の鶏肉調製品の需要拡大に伴い、両国からの輸入量がさらに増加している。

令和元年度は引き続き需要が堅調であるものの、中国からの輸入が減少したことから、50万6080トン（前年度比2.5%減）と前年度をわずかに下回った。（図5）。

元年度の鶏肉調製品の輸入量を国別に見ると、タイからの輸入量は、31万6071トン（同3.2%増）と5年連続で前年度を上回り、過去最高となった。

一方、中国からの輸入量は、18万4100トン（同11.7%減）と4年ぶりに前年度を下回った。



資料：財務省「貿易統計」
注：HSコードは、1602-32-290（基本関税率8.0%、但し、WTO加盟国（中国）は6.0%、EPA締結国（タイ）は3.0%）。

◆消費

元年度の推定出回り量は前年度比1.6%増加、家計消費量は前年度比0.4%増加

鶏肉の推定出回り量は、近年、消費者の健康志向などを背景に、増加傾向で推移している。

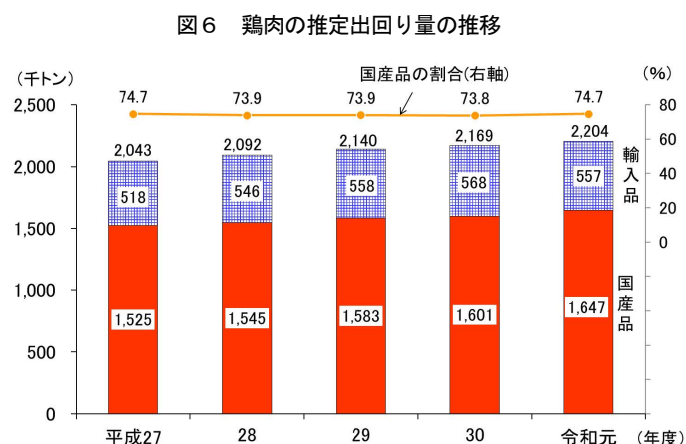
全体の約4分の3を占める国産品は、国産品が大半を占めている家計消費が好調なことから、増加傾向で推移している。令和元年度は164万6920トン（前年度比2.9%増）と9年連続で前年度を上回り、過去最高となった。

主に加工・業務用に利用されている輸入品は、外食や中食需要の高まりにより、増加傾向で推移しているものの、元年度は55万7469トン（同1.9%減）と前年度をわずかに下回った。

この結果、元年度は220万4389トン（同1.6%増）と15年連続で前年度を上回り、過去最高となった（図6）。

なお、合計に占める国産品の割合は74.7%（同

0.9ポイント増）となった。

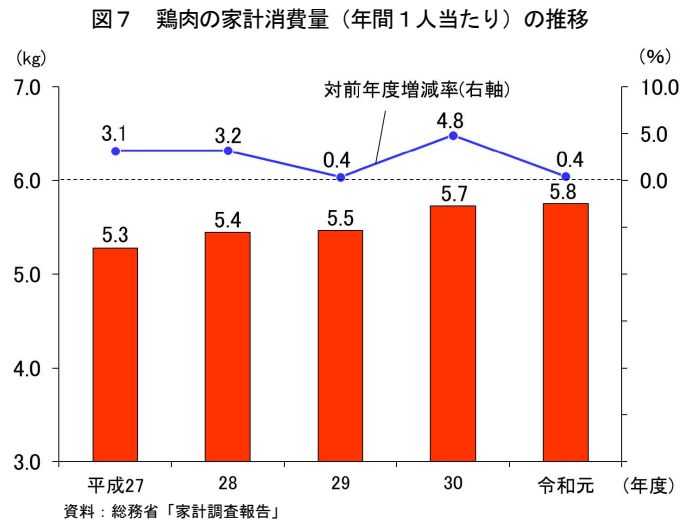


資料：農畜産業振興機構推計
注1：実量ベース。
注2：四捨五入の関係で、合計値は必ずしも一致しない。

家計消費

鶏肉消費量の約4割を占める家計消費量は、消費者の健康志向を反映し、増加傾向で推移している。

令和元年度は年間1人当たり5.8キログラム（前年度比0.4%増）と9年連続で前年度を上回り、過去最高となった（図7）。

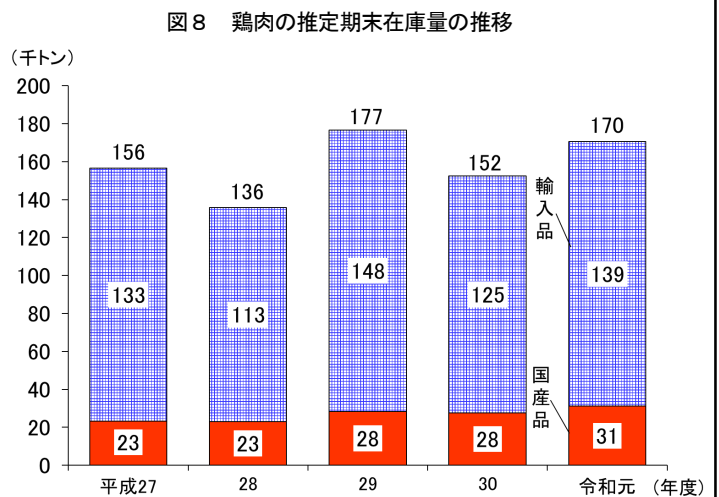


◆在庫

元年度の推定期末在庫量、前年度比11.9%増加

鶏肉の推定期末在庫量は、その8割以上を輸入品が占めることから、輸入量の動向に大きく左右される。

令和元年度は、近年の国産鶏肉生産量の増加やブラジルからの輸入量増加に伴い、17万447トン（前年度比11.9%増）と前年度をかなり大きく上回った（図8）。



資料：農畜産業振興機構調べ
注：四捨五入の関係で、合計値は必ずしも一致しない。

◆卸売価格

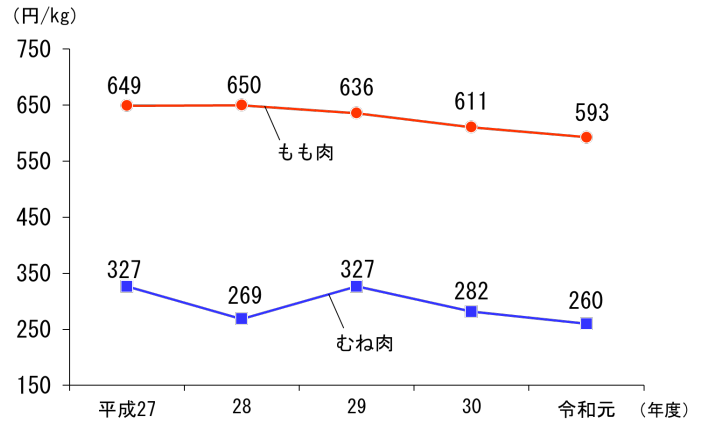
元年度の鶏肉卸売価格、もも肉は前年度比2.9%安、むね肉は前年度比7.8%安

国産鶏肉の卸売価格(ブロイラー卸売価格・東京)は、日本では、「もも肉」に対する消費者の嗜好が高ことから、価格水準が「むね肉」に比べて2～3倍高くなっている。

令和元年度は、国内の生産拡大により、需要を上回る供給が続いたことなどから、主にテーブルミートに仕向けられる「もも肉」、総菜やチキンナゲット、ソーセージなど主に加工・業務用利用の多い「むね肉」ともに前年度を下回った。

「もも肉」は、1キログラム当たり593円(前年度比2.9%安)とわずかに、「むね肉」は、同260円(同7.8%安)とかなりの程度、いずれも前年度を下回った。(図9)。

図9 国産鶏肉の卸売価格の推移



資料：農林水産省「食鳥市況情報」
注：消費税を含まない。

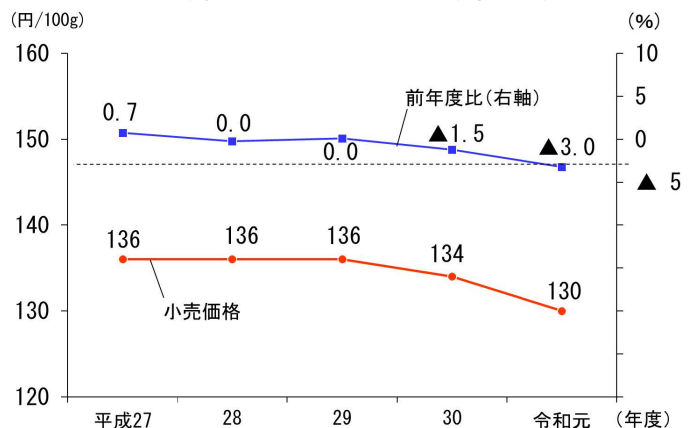
◆小売価格

元年度の小売価格(もも肉)、前年度比3.0%安

鶏肉の小売価格(もも肉・東京)は、消費者の健康志向や他の食肉に対する価格優位性に支えられた好調な需要を反映し、近年は、100グラム当たり135円前後で安定的に推移していた。

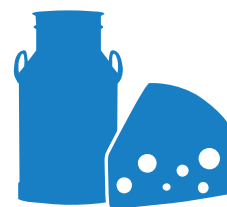
しかしながら、令和元年度は、国内の生産拡大により、需要を上回る供給が続いたことなどから、同130円(前年度比3.0%安)と、前年度をやや下回った(図10)。

図10 鶏肉の小売価格(もも肉・東京)の推移



料：総務省「小売物価統計調査報告」
注：消費税を含む。

牛乳・乳製品



◆飼養動向

2年2月時点の乳用牛飼養頭数、前年比1.0%増

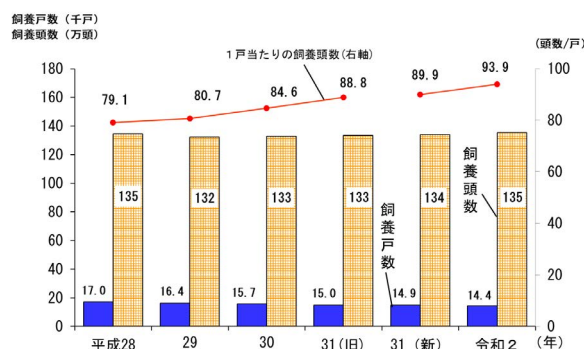
乳用牛の飼養戸数は、酪農家の高齢化や後継者不足などにより離農が進んでいることから、令和2年は、前年を500戸下回る1万4400戸（前年比3.4%減）
 （注1）とやや減少した。

こうした中で飼養頭数は、性判別精液の活用などによる後継牛確保の取り組みの進展などから、2年は135万2000頭（同1.0%増）と、前年をわずかに上回った。

この結果、同年の1戸当たり飼養頭数は、93.9頭（同4.4%増）となった（図1）。

（注1）：前年比（増減率）は、平成31年（新）と令和2年の数値を機構にて比較し、算出した。

図1 乳用牛の飼養戸数および飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」
 注1：各年2月1日現在。
 2：平成31年（旧）までは従来実施してきた飼養者を対象とした統計調査、平成31年（新）および令和2年は牛個体識別全国データベースなどの行政記録情報や関係統計により集計した加工統計であり、統計手法が異なる。

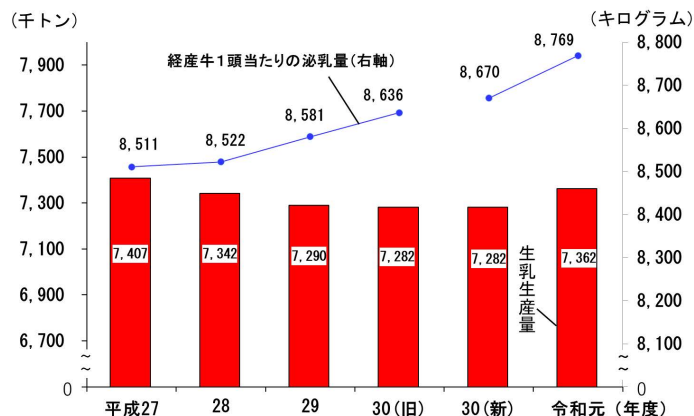
◆生乳生産量

元年度の生乳生産量、前年度比1.1%増

生乳生産量は、都府県での離農を背景に、平成8年度の約870万トンピークに、おおむね減少傾向で推移してきた。元年度の全国の生乳生産量は、飼養頭数や1戸当たりの泌乳量の増加などにより、736万2371トン（前年度比1.1%増）と4年振りに増加に転じ、前年度をわずかに上回った（図2）。経産牛1頭当たりの泌乳量は微増傾向で推移しており、元年度は8769キログラム（同1.1%増）
 （注2）となった。

（注2）：前年比（増減率）は、平成31年（新）と令和2年の数値を機構にて比較し、算出した。

図2 生乳生産量・経産牛1頭当たりの泌乳量の推移（全国）



資料：農林水産省「畜産統計」、「牛乳乳製品統計」
 注1：平成31年（旧）までは従来実施してきた飼養者を対象とした統計調査、平成31年（新）および令和2年は牛個体識別全国データベースなどの行政記録情報や関係統計により集計した加工統計であり、統計手法が異なる。
 2：経産牛1頭当たりの泌乳量は、畜産統計および牛乳乳製品統計のデータを基に機構にて算出。

◆用途別生乳処理量

元年度の乳製品向け処理量、前年度比2.8%増

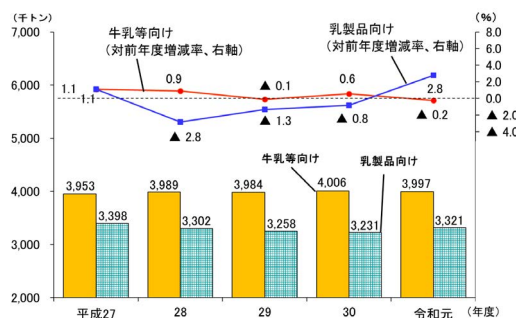
令和元年度の用途別生乳処理量を仕向け先別に見ると、牛乳等向けは399万7124トン（前年度比0.2%減）と前年度をわずかに下回った（図3）。このため、元年度の牛乳生産量に占める牛乳等向け処理量の割合を表す市乳化率は、54.3%と前年度より0.7ポイント低下した。

一方、乳製品向け処理量は332万768トン（同2.8%増）となった。こうしたことから、対前年度増減率でみると、7年度ぶりに乳製品向けが牛乳等向けを上回った。

このような前年度と異なる状況が見られた一因としては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受け、生乳需給が一時的に緩和したことが挙げられる。

具体的には、令和2年3月2日に小中学校の臨時休校措置が全国的に実施され、学校給食用牛乳の需要が大きく減少した際には、余剰生乳の破棄を回避するため、長期保存可能な脱脂粉乳およびバターに仕向ける取り組みが行われた。

図3 用途別生乳処理量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

◆乳製品向け処理量

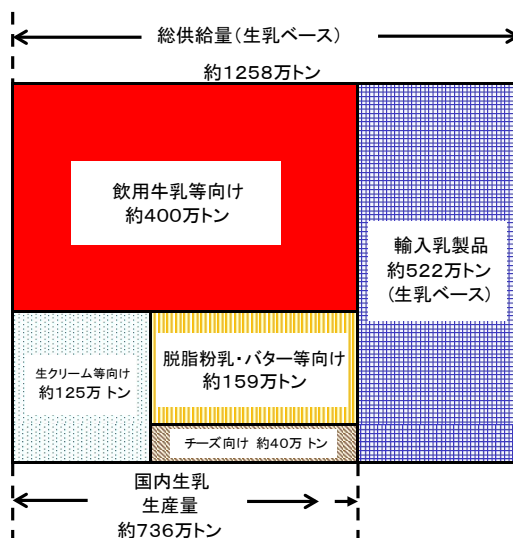
元年度の脱脂粉乳・バター等向け生乳処理量、7.4%増

令和元年度の生乳の需給構造を見ると、国産生乳生産は約736万トンと前年を上回った。このうち乳製品向け処理量を区分別に見ると、近年、減少傾向で推移していた脱脂粉乳・バター等向けは、上記の通りCOVID-19の影響などから約159万トン（前年度比7.4%増）と前年度をかなりの程度上回った（図4）。また、チーズ向けは前年度と変わらず約40万トン、生クリーム等向けは前年度から2万トン減少し、約125万トンとなった。

一方、輸入乳製品（生乳ベース）は約522万トンと増加傾向で推移している。

この結果、元年度の総供給量は約1258万トンと前年度から約13万トン増加した。

図4 生乳の需給構造の概要（令和元年度）



資料：農林水産省「畜産をめぐる情勢」

注1：四捨五入の関係で、必ずしも計が文中の数字と一致しない。

注2：国内生乳生産量の中には、このほか、他の用途向け（約8万トン）の生乳がある。

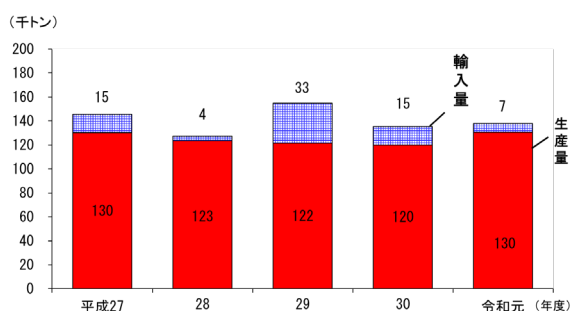
注3：生クリーム等向けは、生クリーム・脱脂濃縮乳・濃縮乳に仕向けられたものをいう。

◆脱脂粉乳

元年度の期末在庫量、前年度比16.3%増

脱脂粉乳の生産量は、平成28年から連続して減少傾向にあったが、令和元年度はCOVID-19の影響による増産もあり、13万497トン（前年度比8.7%増）と増加に転じた。一方で、同年度の輸入量（機構輸入分のみ）は、高い在庫水準の下で7473トン（同51.1%減）と大幅に減少した（図5）。

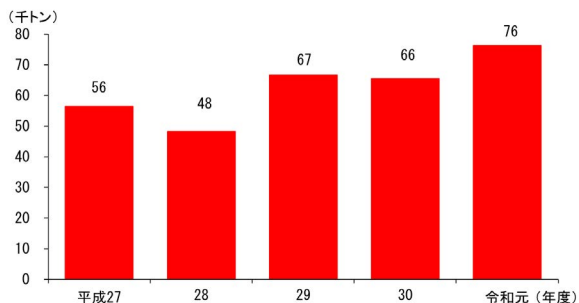
図5 脱脂粉乳の生産量・輸入量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、(独)農畜産業振興機構調べ
注：輸入量は機構輸入分のみ。

こうした中、同年度の推定出回り量は、はっ酵乳需要の停滞などにより12万7876トン（同6.8%減）とかなりの程度減少したため、同年度の民間期末在庫量は、7万6270トン（同16.3%増）と大幅に増加した（図6）。

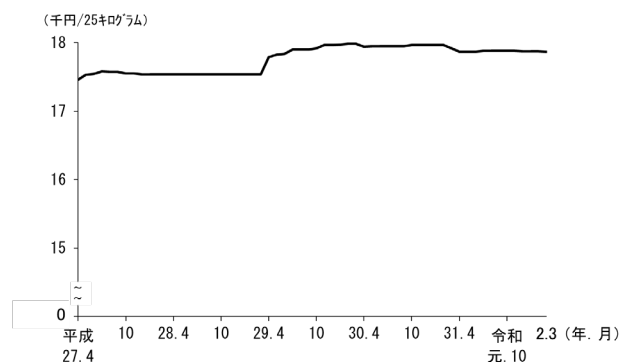
図6 脱脂粉乳の民間期末在庫量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、(独)農畜産業振興機構調べ

脱脂粉乳の大口需要者価格は、平成26年度の消費増税や乳価の引き上げなどから上昇傾向となり、27年4月の乳価の引き上げなどから上昇したが、その後、おおむね横ばいで推移した。さらに、29年4月の乳価の引き上げ以降、30年度を通じて高い水準を維持したが、令和元年度は25キログラム当たり平均1万7873円（同0.4%安）とわずかに下落した（図7）。

図7 脱脂粉乳の大口需要者価格の推移



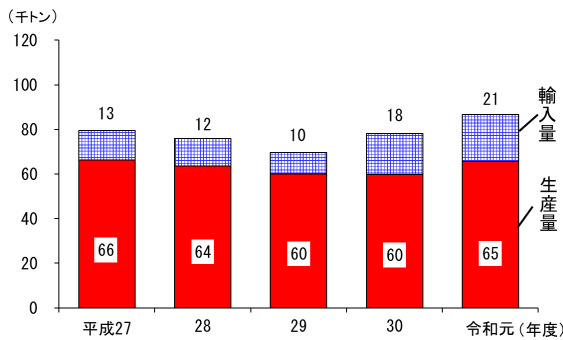
資料：農林水産省「大口需要者向け価格の動向」
注：消費税を含む。

◆バター

元年度の期末在庫量、前年度比26.9%増

令和元年度のバターの生産量は、前述の通りCOVID-19の影響による増産もあり、6万5495トン（前年度比9.5%増）とか前年同月をかなりの程度上回った。また、同年度の輸入量（機構輸入分のみ）は、高い需要を背景に2万1265トン（同17.5%増）と大幅に増加した（図8）。

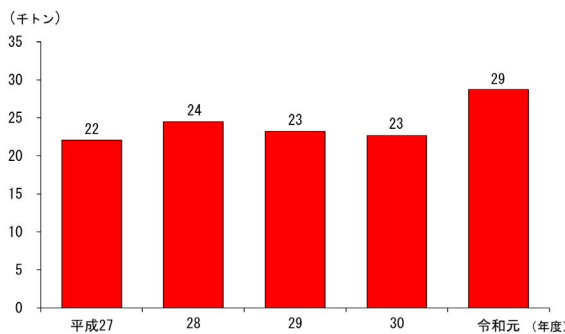
図8 バターの生産量・輸入量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」
注：輸入量は機構輸入分のみ。

こうした中、同年度の推定出回り量は、8万1853トン（同5.1%増）とやや増加したが、上記の増産などの影響もあり、同年度の民間期末在庫量は2万750トン（同26.9%増）と大幅に増加した（図9）。

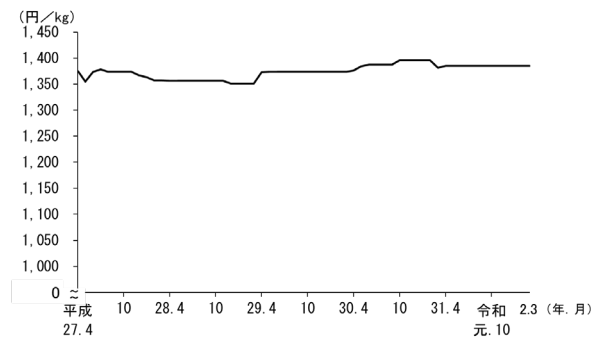
図9 バターの民間期末在庫量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、（独）農畜産業振興機構調べ

バターの大口需要者価格は、脱脂粉乳と同様、平成26年度の消費増税や乳価の引き上げなどから上昇傾向となり、27年4月の乳価の引き上げなどから上昇し、その後、おおむね横ばいで推移した。さらに、29年4月の乳価の引き上げなどから30年度まで上昇傾向となったが、元年度は1キログラム当たり平均1385円（同0.3%安）とわずかに下落した（図10）。

図10 バターの大口需要者価格の推移



資料：農林水産省「大口需要者向け価格の動向」
注：消費税を含む。

◆チーズ

元年度の総消費量、前年度比1.5%増

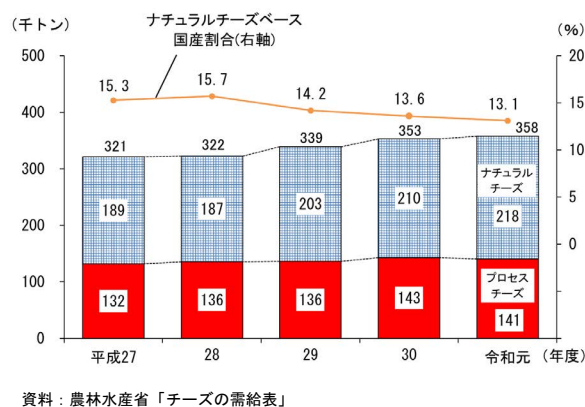
チーズの総消費量

チーズの総消費量は、家庭消費や外食需要の増加などを背景に、増加傾向で推移している。

令和元年度のナチュラルチーズ消費量は、国産ナチュラルチーズ生産量が減少したものの、輸入量が増加したことから、21万7718トン（前年度比3.5%増）とやや増加した。一方、前年まで増加傾向にあったプロセスチーズ消費量は、14万511トン（同1.5%減）とわずかに減少した。

この結果、ナチュラルチーズとプロセスチーズを合わせた総消費量は35万8229トン（同1.5%増）とわずかに増加した（図11）。

図11 チーズの総消費量と国産割合の推移

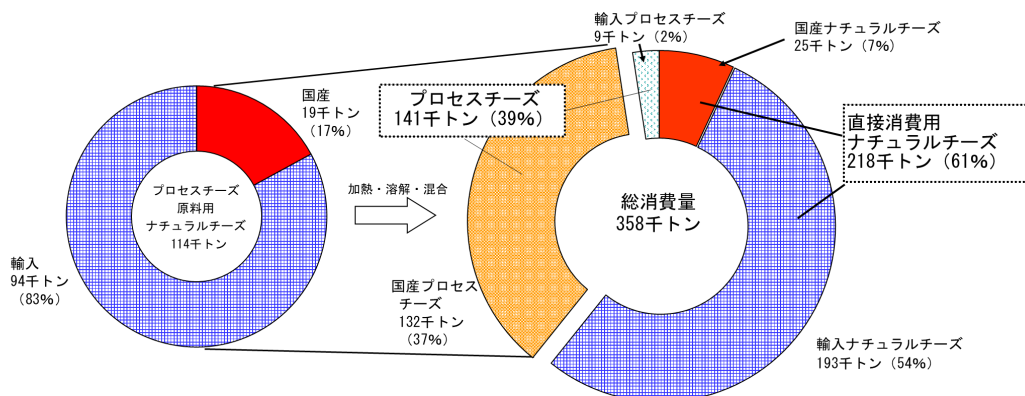


チーズ総消費量の内訳

令和元年度のチーズ総消費量に占める国産チーズの割合は、国内生産量が減少した一方、輸入が増加したことから13.1%（ナチュラルチーズベースに換算した場合の自給率）となり、前年度より0.5ポイント低下した。

うち、プロセスチーズ原料用以外のナチュラルチーズ（直接消費用ナチュラルチーズ）については、国産の伸びを輸入が上回ったため、国産の割合は11.5%と前年度より0.2ポイント低下した。また、プロセスチーズ原料用のナチュラルチーズに占める国産の割合も、17.1%と前年度より1.1ポイント低下した（図12）。

図12 令和元年度のチーズ総消費量の内訳



資料：農林水産省「チーズの需給表」

注1：プロセスチーズ原料用以外とは、直接消費用、業務用、その他原料用として使用されたもの。

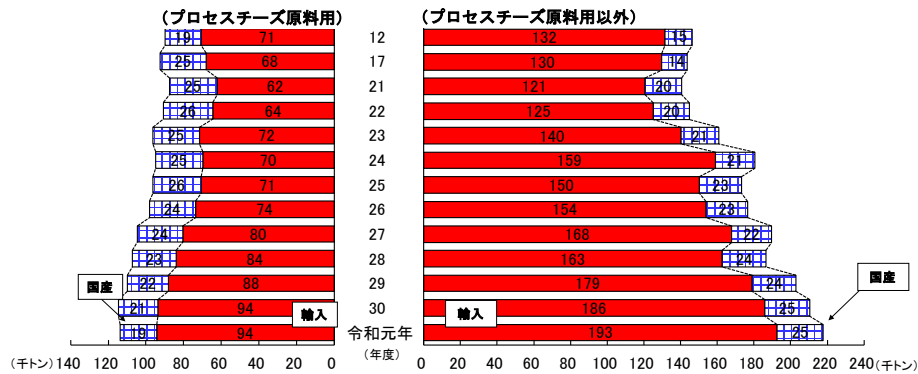
注2：四捨五入の関係で、必ずしも合計値が文中の数字と一致しない。

チーズの生産量・輸入量

令和元年度のナチュラルチーズの輸入量(プロセスチーズ原料用+プロセスチーズ原料用以外)は、28万6938トン(前年度比2.6%増)と増加した。内訳を見ると、プロセスチーズ原料用は9万4215トン(同0.4%増)、プロセスチーズ原料用以外は19万2723トン(同3.8%増)と、いずれもやや増加した(図13)。

国産ナチュラルチーズの生産量(プロセスチーズ原料用+プロセスチーズ原料用以外)は、平成30年度のチーズ向け生乳処理量の減少などから、4万4396トン(同2.2%減)とわずかに減少した。内訳を見ると、プロセスチーズ原料用が1万9401トン(同7.0%減)とかなりの程度減少した一方、プロセスチーズ原料用以外が2万4995トン(同1.9%増)とわずかに増加した。

図13 ナチュラルチーズの生産量・輸入量の推移



資料：農林水産省「チーズの需給表」
注：プロセスチーズ原料用以外とは、直接消費用、業務用、その他原料用として使用された量。

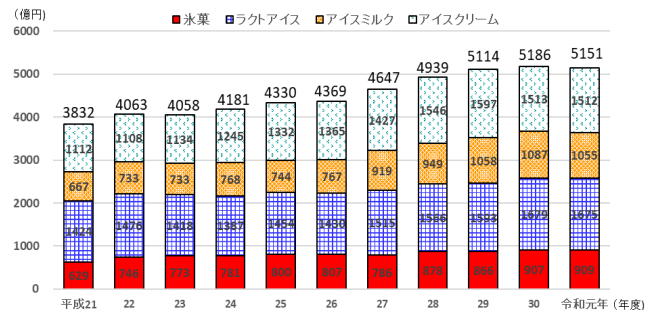
◆アイスクリーム

元年度の国産生産量、0.8%減

アイスクリームの市場規模は、平成30年度まで拡大傾向にあったが、令和元年度は梅雨明けの遅れやCOVID-19の影響などで業務用需要が減少したことで、前年度から0.7ポイント減少した(図14)。

需給動向を見ると、元年度の国産アイスクリーム生産量は、14万6125キロリットル(前年度比0.8%減)とわずかに減少した。一方、輸入量は、7866キロリットル(同11.0%減)とかなり大きく減少した。

図14 種類別アイスクリームの市場規模の推移



資料：一般社団法人 日本アイスクリーム協会
「2019年度 アイスクリーム類及び氷菓 販売実績」
農林水産省「牛乳乳製品統計」、財務省「貿易統計」
※輸入量は、1トン=1.455キロリットルで換算

鶏卵



◆飼養動向

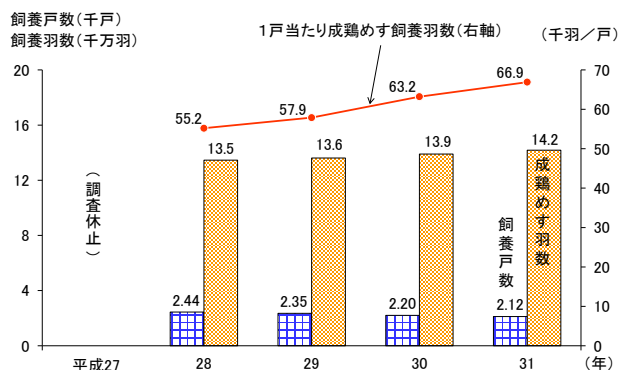
31年2月現在の採卵鶏飼養羽数、前年比0.2%増加

採卵鶏の飼養戸数は、小規模飼養者層を中心に減少傾向で推移しており、平成31年は2120戸（前年比3.6%減）となった。一方、飼養羽数は大規模化による集約の進展により増加傾向にあり、31年は1億8237万羽（同0.2%増）となった。このうち、実際に産卵を行う成鶏めすの飼養羽数は、1億4179万羽（同2.0%増）と前年をわずかに上回った。

成鶏めすの飼養戸数および飼養羽数を飼養規模別に見ると、飼養戸数は全ての階層で減少した一方で、飼養羽数は飼養規模の大きい階層で増加した。

この結果、1戸当たりの平均成鶏めす飼養羽数は前年から3700羽増となる6万6900羽（同5.9%増）と前年をやや上回り、生産規模の拡大が進んでいることがうかがえる（図1）。

図1 採卵鶏の飼養戸数および成鶏めす羽数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」、「家畜の飼養動向」
 注1：各年2月1日現在。
 2：成鶏めすとは、種鶏を除く6カ月齢以上のめすをいう。
 3：飼養戸数は、種鶏およびひな（6カ月齢未満）のみの飼養者および成鶏めす羽数1千羽未満の飼養者を除く。
 4：平成27年および令和2年は農林業センサス実施年のためデータなし。

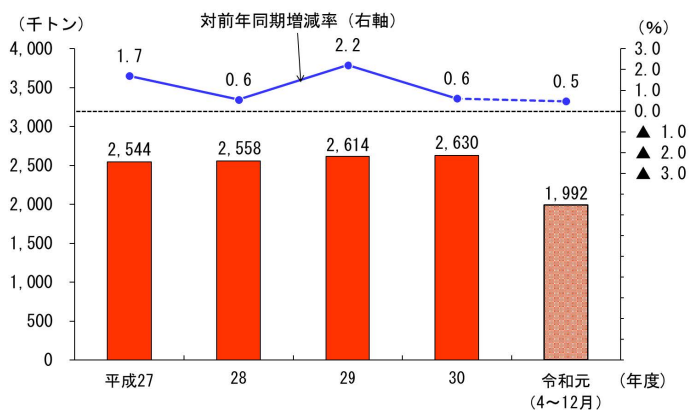
◆生産

元年度(4~12月)の生産量、前年同期比0.5%増加

鶏卵生産量は、これまで250万トン台前後でおおむね安定して推移してきたが、近年、好調な鶏卵相場を受け、生産者の増産意欲が高まっており、増加傾向で推移している。平成30年度は263万448トン（前年度比0.6%増）と過去最高となった。

令和元年度(4~12月)は199万1734トン（前年同期比0.5%増）と前年同期をわずかに上回って推移している（図2）。

図2 鶏卵生産量の推移



資料：農林水産省「鶏卵流通統計」
 注：令和2年1月以降のデータは未公表。

◆ 輸 入

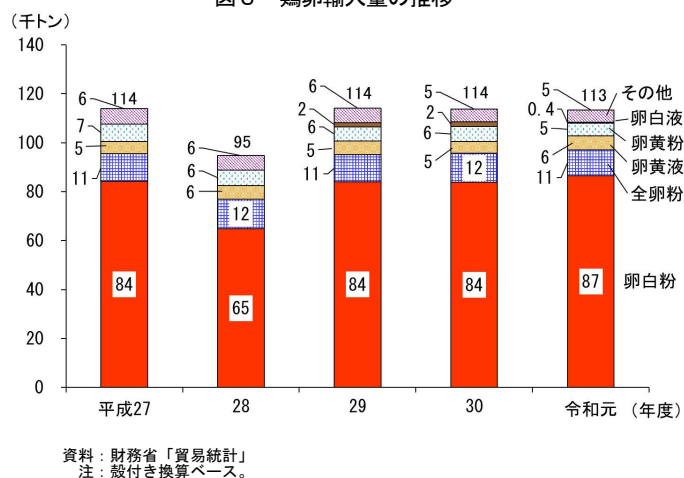
元年度の輸入量、前年度比0.4%減少

鶏卵の輸入量（殻付き換算ベース）は、国内消費量の5%程度で推移しており、ほとんどが加工・業務用向けとなっている。また、輸入量の約9割が保存性に優れ、輸送コストの安い粉卵であり、そのうち大半を占める卵白粉については、ハム・ソーセージのつなぎ原料や即席乾燥麺などに使われている（図3）。

主要な供給国である米国で発生した高病原性鳥インフルエンザの影響から、卵白粉の国際価格が上昇したことなどにより、平成28年度は10万トンを超えて減少した。

卵白粉の国際価格が落ち着いたことから増加に転じた29年度以降は11万トン台で推移し、令和元年度は11万3296トン（前年度比0.4%減）と前年度をわずかに下回った。

図3 鶏卵輸入量の推移



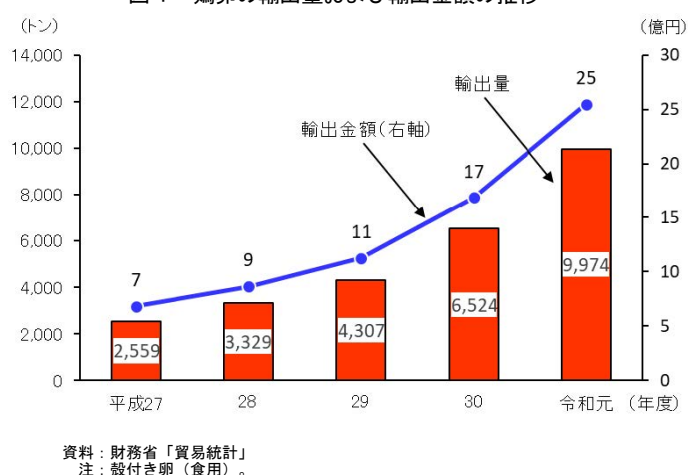
◆ 輸 出

元年度の輸出量、前年度比52.9%増加

鶏卵の輸出量は増加傾向で推移しており、令和元年度は、日本産鶏卵の生食に適した品質を強調したプロモーションの効果などにより、鶏卵（殻付き卵）の輸出量は9974トン（前年度比52.9%増）、輸出金額は25億4934万円（同51.2%増）となった（図4）。

輸出先を見ると、香港（9810トン、24億9258万円）、台湾（88トン、2487万円）、シンガポール（74トン、3026万円）およびグアム（米国）（2トン、164万円）に輸出されており、輸出量のほとんどが香港向けとなっている。

図4 鶏卵の輸出量および輸出金額の推移

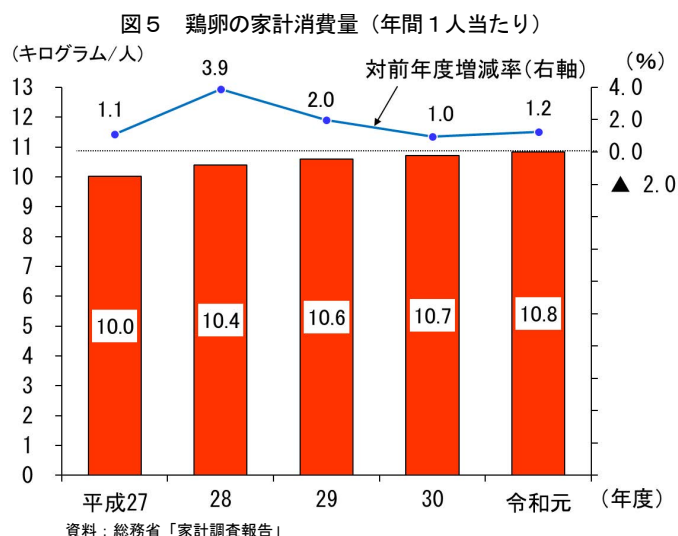


◆消費

元年度の1人当たり家計消費量、前年度比1.2%増加

鶏卵の家計消費量は、テーブルエッグに加え、近年、食の簡便化に対応してコンビニエンスストアなどで販売されている卵加工品の需要の高まりを受けて増加傾向にある。

令和元年度は、年間1人当たりの消費量が10.8キログラム（前年度比1.2%増）と6年連続で前年度を上回った。（図5）。



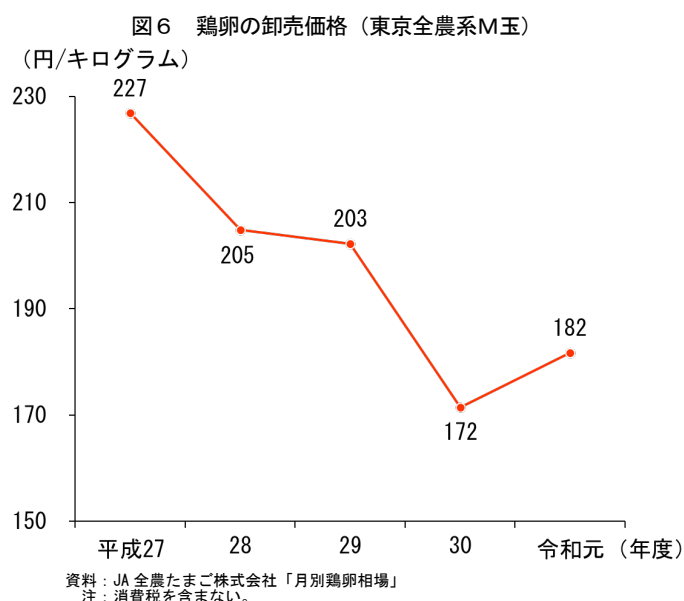
◆卸売価格

元年度の卸売価格、前年度比5.8%高

鶏卵卸売価格（東京全農系M玉）は、夏場の不需要期に向けて低下し、年末の需要期に向けて上昇する傾向がある。

鶏卵を使用したデザートやマヨネーズなどの加工向けを含めた旺盛な需要を背景に、平成27年度まで、卸売価格は上昇基調で推移していたものの、生産拡大が進み、需要を上回る供給が続いたことから、28年度以降、3年連続で前年度を下回って推移した。

令和元年度に入っても生産拡大による卵価の低迷が続いていたが、成鶏更新・空舎延長事業の取り組みや台風被害に伴う供給量の減少などを背景に卵価は回復し、年度後半は前年同月を上回る水準で推移した結果、元年度は1キログラム当たり182円（前年度比5.8%高）と前年度をかなりの程度上回った（図6）。



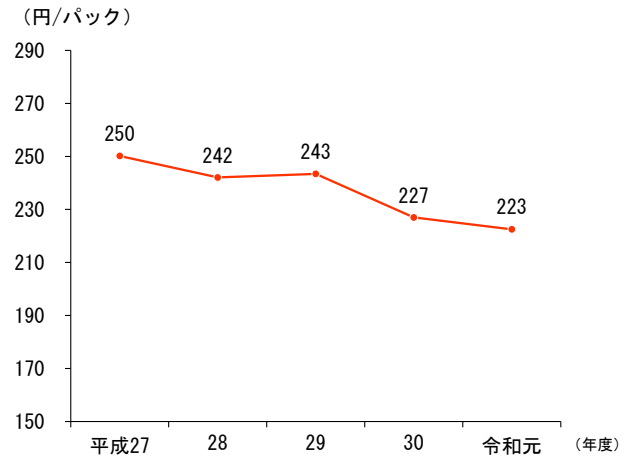
◆小売価格

元年度の小売価格、前年度比1.8%安

鶏卵小売価格（東京都区部）は、国内の鶏卵消費量のほとんどが国内の生産で賄われていることから、卸売価格に影響を受ける傾向がある。

令和元年度は、卸売価格は年度後半から回復し、年度末には前年並みの水準まで上昇したものの小売価格は低迷が続き、1パック当たり223円（前年度比1.8%安）と前年度をわずかに下回った。（図7）。

図7 鶏卵の小売価格（東京都区部）



資料：総務省「小売物価統計調査」

注1：消費税を含む。

注2：価格は、平成29年12月以前はLサイズ。30年1月以降はサイズ混合（卵重「MS52g～LL76g未満」、「MS52g～L70g未満」または「M58g～L70g未満」）。



飼料

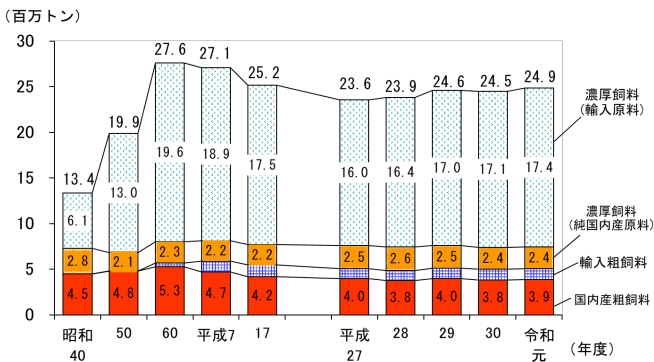
◆飼料需要量の推移

元年度の飼料自給率は、前年度と変わらず25%

飼料の需要量は、近年は2500万トン（TDNベース）弱で推移している。

令和元年度（概算）は、2485万8000トン（前年度比1.5%増）となった（図1）。

図1 飼料需要量（TDNベース）の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

- 注1：TDN（可消化養分総量）とは、家畜が消化できる養分のエネルギー含量を示す単位であり、飼料の実量とは異なる。
- 2：濃厚飼料「純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料（国内産飼料用小麦・大麦など）である。濃厚飼料「輸入原料」には、輸入食料原料から発生した副産物（輸入大豆から搾油した後発する大豆油かすなど）も含む。
- 3：昭和59年度までの輸入は、すべて濃厚飼料とみなしている。
- 4：令和元年度は概算値。

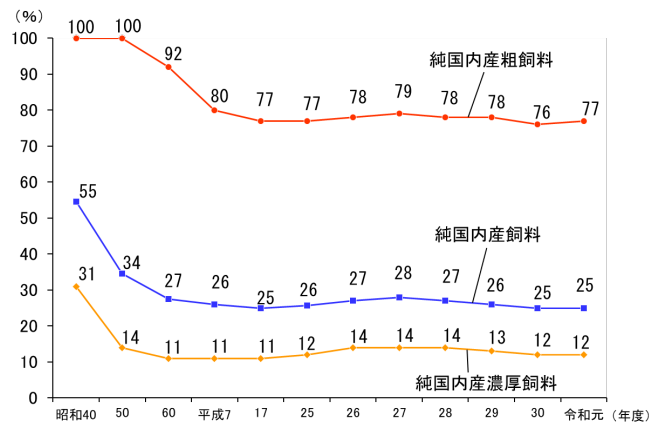
飼料の自給率を見ると、元年度（概算）の純国内産飼料自給率〔（純国内産粗飼料供給量＋純国内産濃厚飼料供給量）／総需要量〕は、前年度と変わらず25%となった（図2）。

また、純国内産粗飼料自給率は、飼料作物の作付面積は横ばいで推移したものの、主産地である北海道で天候が良好に推移し単収が増加したことなどから、前年度を1ポイント上回る77%となった。

純国内産濃厚飼料自給率は、前年度並みの12%となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」において、12年度に純国内産飼料自給率を34%とする目標を設定している。

図2 飼料自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

- 注1：昭和59年度までの輸入は、すべて濃厚飼料とみなしている。
- 2：令和元年度は概算値。

◆ 飼料作物の生産

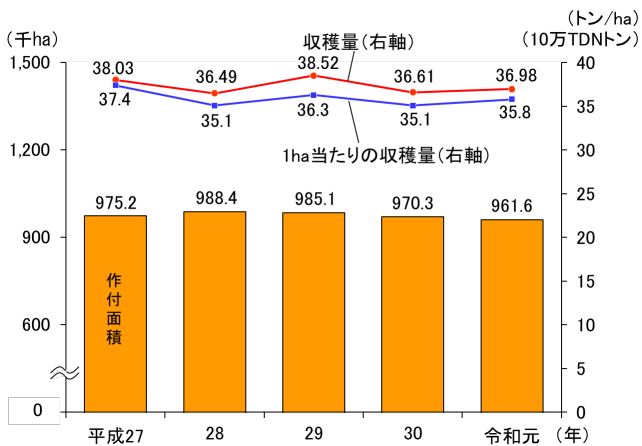
収穫量は、前年より微増

飼料作物の作付面積は、長らく畜産農家戸数や飼養頭数の減少に加え、農家の高齢化による労働力不足などに伴い微減傾向で推移していた。しかし、平成22年以降は、戸別所得補償（現経営所得安定対策）の充実により、稲発酵粗飼料および飼料用米の作付けが拡大した結果、増加傾向で推移していた。

令和元年（概算）は、飼料用米の作付面積の減少などにより、96万1600ヘクタール（前年比0.9%減）となった（図3）。

また、飼料作物の収穫量（TDNベース）は、近年は平成29年ごろまでの稲発酵粗飼料や飼料用米の作付け拡大により増加傾向で推移しており、元年は、369万8000トン（同1.0%増）と、前年を上回った。

図3 飼料作物の生産の推移

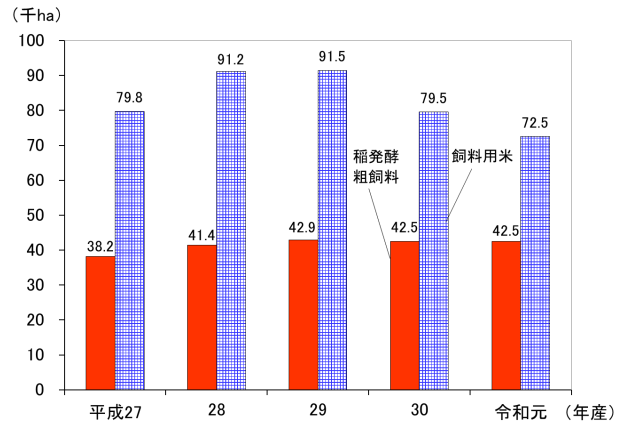


資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「飼料をめぐる情勢」

稲発酵粗飼料の作付面積は、経営所得安定対策の本格実施などにより増加傾向で推移している。元年産は、前年産から95ヘクタール減少し、4万2450ヘクタール（同0.2%減）となった（図4）。

また、飼料用米の作付面積は、元年産では各産地において備蓄米への転換が判断されたことなどにより、7026ヘクタール減少し、7万2509ヘクタール（同8.8%減）となった。

図4 稲発酵粗飼料および飼料用米の作付面積の推移



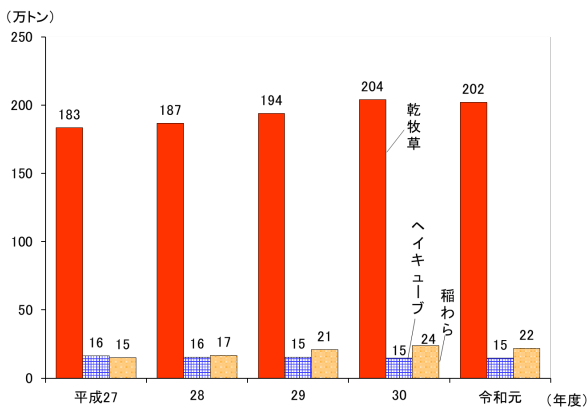
資料：農林水産省「飼料をめぐる情勢」

◆粗飼料の輸入

元年度の輸入量、乾牧草、ヘイキューブともに減少

乾牧草の輸入量は、平成27年度は前年度の米国西海岸における港湾労働者のストライキなどの影響によりおおむね前年度並み、28年度も186万6268トン（前年度比1.8%増）とわずかな増加にとどまった（図5）。29年度は前年度の日本国内の天候不順による乾牧草の供給不足などにより、輸入乾牧草の需要が高まり193万8067トン（同3.8%増）となった。30年度も北海道における長雨の影響などにより引き続き乾牧草の供給が不足したことなどから、203万9406トン（同5.2%増）となった。令和元年度は202万1068トン（同0.9%減）となった。

図5 粗飼料の輸入量の推移

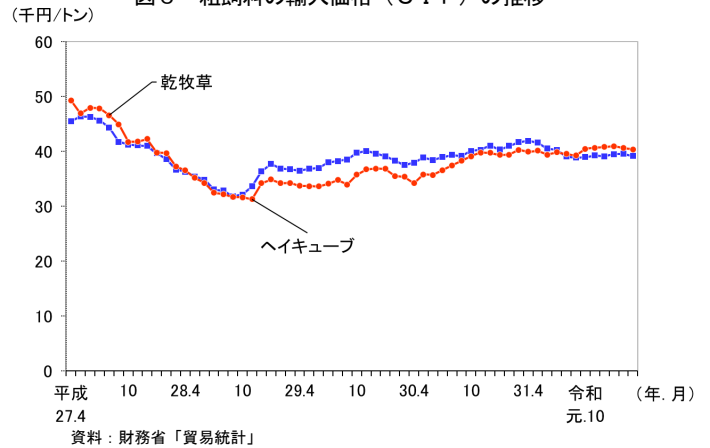


資料：財務省「貿易統計」
注：稲わらは、韓国および中国から輸入された穀物のわらである。

また、ヘイキューブの輸入量は、近年減少傾向で推移しており、元年度は14万5972トン（同0.4%減）となった。

乾牧草およびヘイキューブの輸入価格（CIF）は、近年、主産地における国内需要や新興国などの需要が堅調である中、天候不順や円安により変動している。元年度は、豪州の天候不良などの影響を受け、乾牧草が1トン当たり3万9867円（同0.2%高）、ヘイキューブが同4万178円（同5.9%高）とともに前年度を上回った（図6）。

図6 粗飼料の輸入価格（CIF）の推移



資料：財務省「貿易統計」

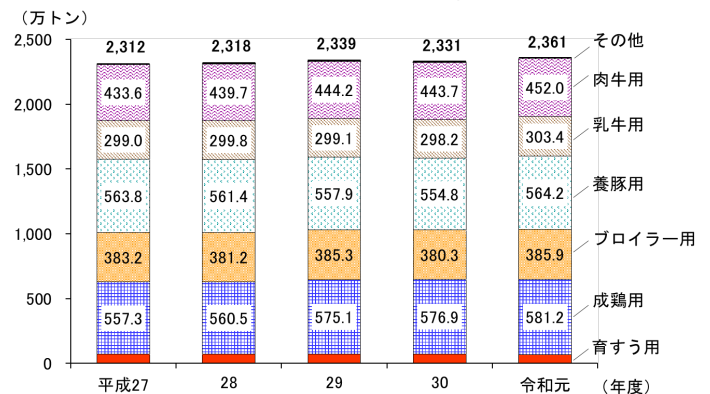
◆配合飼料の生産

元年度の生産量は、前年度比1.3%増

配合飼料の生産量は、昭和63年度をピークに家畜飼養頭羽数の減少に伴って緩やかに減少していたが、近年は横ばいで推移しており、令和元年度は2360万7535トン（前年度比1.3%増）となった（図7）。

畜種別で見ると、養鶏用が1035万1343トン（同0.7%増）、うち成鶏用が581万2290トン（同0.7%増）、ブロイラー用が385万9382トン（同1.5%増）、養豚用は564万1755トン（同1.7%増）、乳牛用は303万3509トン（同1.7%増）、肉牛用は452万4944トン（同1.9%増）となった。

図7 配合飼料の生産量の推移



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」（速報版）
（公社）配合飼料供給安定機構「飼料月報」

◆ 飼料用トウモロコシの輸入

元年度の輸入量は、ブラジル産が増加

配合飼料の原料穀物（トウモロコシ、こうりゃん、大麦、小麦など）のほとんどは輸入に依存しており、輸入量の7～8割をトウモロコシが占める。

トウモロコシの輸入量は、平成29年度以降増加傾向で推移しており、令和元年度は1140万4172トン（前年度比0.3%減）となった（図8）。

輸入先別に見ると、元年度は米国産が天候不順による作付け遅延の影響で545万3552トン（同49.9%減）と大幅に減少した。一方、ブラジル産は豊作に加え、現地の通貨安の影響から輸出量が増加し、567万4561トン（同約1.5倍）とシェアを大幅に拡大した。

トウモロコシの輸入価格（CIF）は、国際価格（シカゴ相場、期近物）と為替相場の影響を大きく受ける。

平成28年4月以降、南米の悪天候や、投機資金の流入などにより、4ドル台まで上昇したが、29年1月以降、米国産の5年連続豊作の一方、需要も堅調であったことから3ドル台後半で推移した。

30年1月以降は、南米での乾燥型天候による作柄悪化が懸念されることなどから強含みで推移した。

為替相場は、24年11月中旬以降、円安が進展し、良好な米国経済指標などを背景に26年後半は一段安となった。28年1月以降、世界同時株安、欧州情勢の混乱などにより円高で推移したが、11月以降は米国の金利上昇などにより円安に転じた。元年度の輸入価格（CIF）は、1トン当たり2万3511円（同0.6%安）となった（図9、10）。

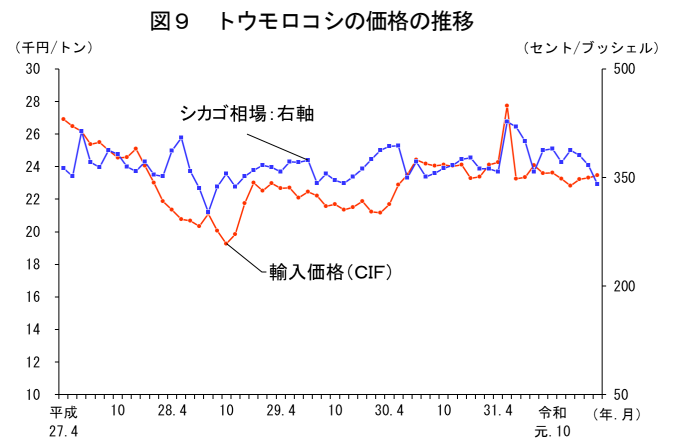
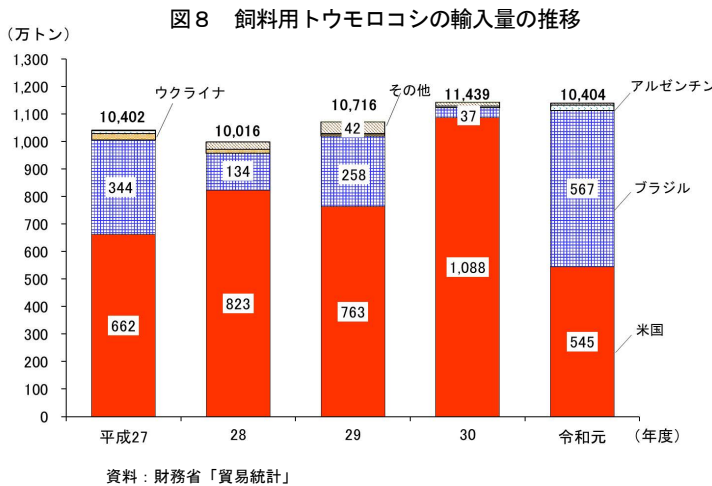
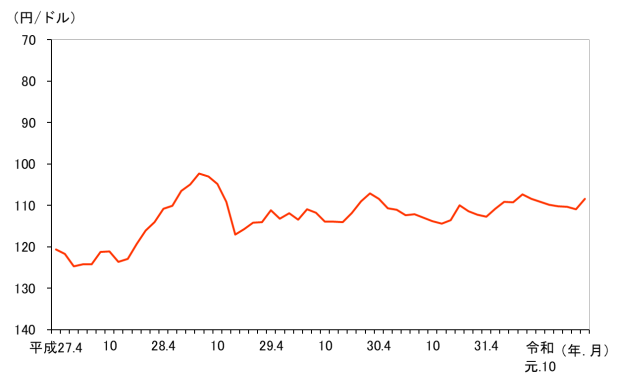


図10 為替相場の推移



◆ 配合飼料価格

元年度の配合飼料工場渡し価格は、1.0%下落

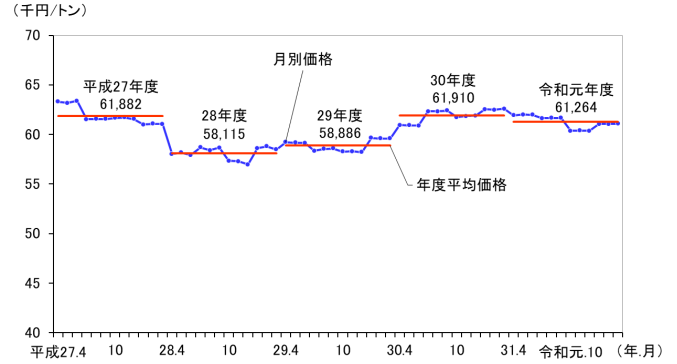
配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃、為替相場などの動向を反映する。令和元年度の工場渡し価格は、1トン当たり6万1264円（前年度比1.0%安）となった（図11）。

畜産経営では、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和する措置として、昭和43年に民間の自主的な積み立てによる通常補填^{ほてん}制度が、49年度には通常補填で対処し得ない価格高騰に対応するため、国の支援による異常補填制度が導入されている。

近年は、平成27年4～6月期以降、7期連続で補填は行われなかったが、28年秋以降、円安の影響や海上運賃の上昇などにより輸入原料価格が高騰したことから、29年1～3月期以降、3期連続で発動した（表）。

30年1月以降、シカゴ相場が一時的に上昇したことや、海上運賃上昇の影響などを受け、輸入原料価格が上昇したことから、30年度は通常補填が4期連続で発動した。なお、令和元年度の発動実績はない。

図11 配合飼料の価格動向の推移



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」<速報版>および（公社）配合飼料供給安定機構「飼料月報」
注：全畜種加重平均の配合飼料工場渡し価格。

表 配合飼料の価格（建値）改定および補填状況

適用期間		価格改定額 (対前期差)	補填単価 (単位:円/トン)	
			通常	異常
平成27年度	第1四半期	▲ 750	-	-
	2四半期	▲ 1,800	-	-
	3四半期	据置	-	-
	4四半期	▲ 700	-	-
28年度	第1四半期	▲ 3,700	-	-
	2四半期	+ 800	-	-
	3四半期	▲ 1,650	-	-
	4四半期	+ 1,950	950	950
29年度	第1四半期	+ 700	1,700	1,700
	2四半期	▲ 1,100	400	400
	3四半期	▲ 400	-	-
	4四半期	+ 1,500	-	-
30年度	第1四半期	+ 1,100	300	300
	2四半期	+ 1,550	3,450	3,450
	3四半期	▲ 800	2,300	2,300
	4四半期	+ 500	300	300
令和元年度	第1四半期	▲ 850	-	-
	2四半期	▲ 400	-	-
	3四半期	▲ 650	-	-
	4四半期	+ 700	-	-

資料：全国農業協同組合連合会（JA全農）、農林水産省
注：価格改定額はJA全農の全国全畜種総平均。